

令和 3 年 度

岡谷市決算及び財政健全化判断比率等審査意見書

岡 谷 市 一 般 会 計

岡 谷 市 特 別 会 計

岡 谷 市 湊 財 産 区 一 般 会 計

岡 谷 市 基 金 運 用 状 況

岡 谷 市 監 査 委 員

4監第15号
令和4年8月24日

岡谷市長 今井竜五様

岡谷市監査委員
山岸 徹
宮坂 正志
藤森 博文

令和3年度岡谷市各会計決算及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等
の審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度岡谷市一般会計、特別会計、湊財産区一般会計の歳入歳出決算とその附属書類及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
1	総括	3
	(1) 一般会計	3
	(2) 特別会計・湊財産区一般会計	5
	(3) まとめ	6
2	岡谷市一般会計	9
	(1) 概況	9
	(2) 歳入	11
	(3) 歳出	22
3	岡谷市特別会計	35
	国民健康保険事業	35
	地域開発事業	37
	分収造林事業	38
	霊園事業	39
	温泉事業	40
	後期高齢者医療事業	41
4	岡谷市湊財産区一般会計	43
5	各会計実質収支に関する調書	45
6	各会計財産に関する調書	47

令和3年度 岡谷市基金運用状況審査意見

第1	審査の概要	51
1	審査の対象	51
2	審査の期日	51
3	審査の手続	51
第2	審査の結果	51
1	岡谷市育英基金	52

令和3年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

1	審査の概要	53
2	審査の期日	53
3	審査の結果	53

凡 例

- 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」 該当数値のないもの

令和3年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区 一般会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計

令和3年度 岡谷市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 岡谷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 岡谷市地域開発事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 岡谷市分収造林事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 岡谷市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 岡谷市温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 岡谷市湊財産区一般会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

令和3年度 岡谷市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度 岡谷市各会計実質収支に関する調書

令和3年度 岡谷市各会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月12日から7月21日まで

3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に準拠して調製されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、さらに財産の管理は適正に行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の審査を実施したほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり、誤りのないものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

総括

1 総括

令和3年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分	一般会計	特別会計	湊財産区 一般会計	合計	
予 算 現 額	円 26,345,811,000	円 5,858,451,000	円 1,600,000	円 32,205,862,000	
決 算 額	歳 入 額	24,264,865,451	5,575,098,501	10,682,163	29,850,646,115
	歳 出 額	23,297,036,183	5,623,542,943	493,499	28,921,072,625
	歳 入 歳 出 差 引 額	967,829,268	△ 48,444,442	10,188,664	929,573,490
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	198,320,000	0	0	198,320,000	
実 質 収 支 額	769,509,268	△ 48,444,442	10,188,664	731,253,490	

(1) 一般会計

① 歳入

- 歳入決算額は24,264,865,451円で、予算現額に対し2,080,945,549円の減となり、予算現額に対する収入率は92.1%(前年度91.1%)、調定額に対する収入率は99.3%(前年度99.4%)となっている。前年度歳入決算額に対しては2,514,060,689円(9.4%)の減となっている。(11ページ)
- 財源別の状況は、自主財源が9,391,433,296円(構成比38.6%)で、依存財源は14,873,432,155円(同61.4%)となっており、自主財源が前年度比0.5ポイントの増となっている(13ページ)。
- 収入未済額は152,473,824円で、前年度に比べ14,326,525円(8.6%)の減となっている(11ページ)。主なものは市税104,813,646円で、前年度に比べ20,124,789円(16.1%)の減、その他の収入未済額(保育所費負担金、住宅使用料、駐車場使用料等)は47,660,178円で、前年度に比べ5,798,264円(13.9%)の増となっている(15、18、19、21ページ)。

市税の未収金対策として、現年度未収分の早期回収及び未収金発生の抑制に取り組まれている。また、滞納繰越分に関しても、差押等の厳格、厳正な滞納処分に努めるとともに、長野県地方税滞納整理機構への移管により、収入未済額の改善に努めている。

- 不納欠損額は7,001,771円で、前年度に比べ3,621,749円(107.2%)の増となっている(11ページ)。このうち市税が159件4,190,101円であり、前年度に比べ1,044,119円(33.2%)の増となっている(15ページ)。

処分内容については、地方税法第15条の7及び第18条により、適法に処理されているものと認められる。負担の公平性及び歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後も未収金の発生抑制、的確な徴収及び適正な不納欠損処理に取り組まれない。

- 市債の当年度借入額は2,538,652,000円で、前年度に比べ567,930,000円(28.8%)の増となり、元金償還額は2,227,912,266円で前年度に比べ220,779,599円(11.0%)の増となっている。当年度末現在高は22,871,355,392円となり、前年度に比べ310,739,734円(1.4%)の増となっている(21、33ページ)。

市債の主なもの、臨時財政対策債673,278,000円、学校整備事業債556,800,000円、道路整備事業債506,600,000円、臨時財政対策債借換債385,674,000円、公共

土木施設災害復旧事業債 159,600,000 円である。

- 基金繰入金は 49,707,175 円で、前年度に比べ 187,383,560 円 (79.0%) の減となっている。なお、育英基金では、1,530,900 円が償還免除となっているほか、市営住宅整備基金 23,600,000 円、岡谷市リサイクル基金 3,430,607 円、岡谷市新型コロナウイルス緊急対策資金等利子補給基金 19,557,103 円、岡谷市まち・ひと・しごと創生基金 3,119,465 円が取り崩され、各種事業に充てられている。
- 一般会計の 20 基金 (国保事業基金を除く。) の年度末残高は、5,296,400,393 円で、前年度に比べ 1,058,954,317 円 (25.0%) の増となっている (20、49 ページ)。

② 歳 出

- 歳出決算額は 23,297,036,183 円で、予算現額に対する執行率は 88.4% (前年度 88.2%) となり、前年度歳出決算額に対しては 2,628,789,174 円 (10.1%) の減となっている (3、22 ページ)。
- 主なものは、民生費 7,817,132,153 円 (構成比 33.6%)、総務費 3,111,657,645 円 (同 13.4%)、公債費 2,308,287,572 円 (同 9.9%)、教育費 2,291,806,529 円 (同 9.8%)、土木費 2,100,082,690 円 (同 9.0%)、衛生費 2,080,774,872 円 (同 8.9%)、商工費 2,076,812,768 円 (同 8.9%)、消防費 699,646,568 円 (同 3.0%)、災害復旧費 333,465,083 円 (同 1.4%) である (23 ページ)。
- 翌年度繰越額は 1,454,265,000 円であり、このうち繰越明許費は 1,380,526,000 円、事故繰越しは 73,739,000 円である。内訳として、繰越明許費では、災害復旧費 555,434,000 円、土木費 519,656,000 円、民生費 134,660,000 円、商工費 81,560,000 円、総務費 64,592,000 円、教育費 24,500,000 円及び農林水産業費 124,000 円、事故繰越しでは農林水産業費 73,739,000 円となっている (23 ページ)。
- 不用額は 1,594,509,817 円で、予算現額に対して 6.1% (前年度 5.8%) となっている。主なものは、民生費 521,329,847 円、商工費 339,523,232 円、衛生費 253,078,128 円、総務費 140,915,355 円、土木費 83,432,310 円、教育費 70,943,471 円、公債費 67,377,428 円で、内容は扶助費、負担金補助及び交付金、貸付金の減、工事請負費の入札差金のほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響による委託事業に係る実績の減などにより生じたものである (22、23 ページ)。

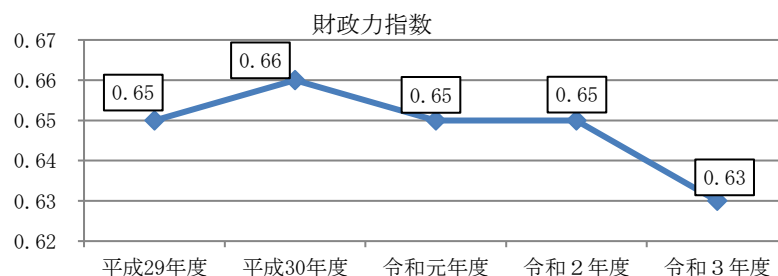
③ 実質収支額及び単年度収支額

実質収支額は 769,509,268 円となり、単年度収支額は 148,912,485 円のプラスとなっている。前年度の単年度収支額と比較すると 204,049,744 円の増となり、前年度のマイナスからプラスに転じている (3、9、10 ページ)。

④ 財政状況

ア 財政力指数

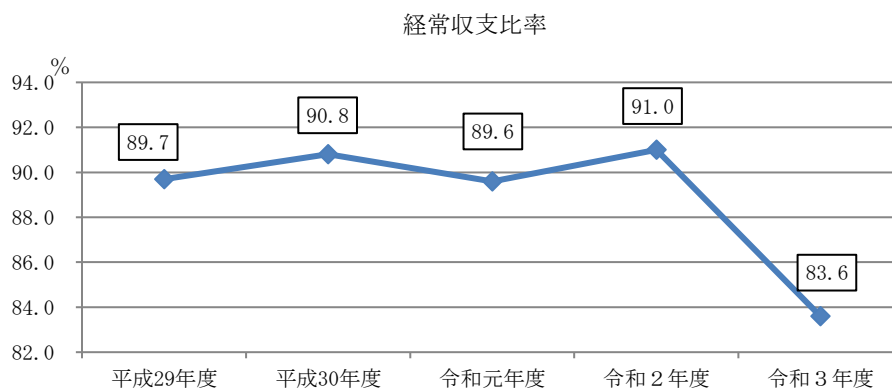
財政力指数は、財政力を判断するもので、標準的な税制のもとで標準的な歳出がどの程度賄えているかを表し、この指数が 1 に近いほど財政力が強いとされる。



- 本年度は 0.63 で、前年度に比べ 0.02 ポイントの減となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の良否、弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常一般財源が、どの程度充当されているかを表す。この比率が高いほど、臨時の財政需要に対する余裕に乏しく、財政構造の弾力性を失いつつあるとされる。



・本年度は 83.6% で、前年度に比べ 7.4 ポイントの減となっている。

(2) 特別会計・湊財産区一般会計

特別会計 6 会計の歳入決算額は 5,575,098,501 円、歳出決算額は 5,623,542,943 円であり、実質収支額は 48,444,442 円の赤字となっている (3 ページ)。

収支不足となったのは地域開発事業特別会計であり、歳入歳出差引不足額 252,901,477 円は令和 4 年度から繰上充用している (37 ページ)。

湊財産区一般会計の歳入決算額は 10,682,163 円、歳出決算額は 493,499 円であり、実質収支額は 10,188,664 円となっている (3、43 ページ)。

主な特別会計については、以下のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

実質収支額は 101,349,831 円となり、単年度収支額は 1,419,036 円の赤字となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等による受診控えが感染状況の変化により一部回復が見られたことなどにより、支出総額が前年度に比べ 89,166,964 円 (2.1%) の増となったことなどによるものである。

なお、国民健康保険税は税率改定が行われたが、調定額に対する収納率は 88.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの増となっており、収入未済額は 111,550,988 円で、前年度に比べ 1,315,592 円 (1.2%) の減となっている。また、不納欠損額は 229 件 1,472,443 円で、前年度に比べ 83 件 1,847,413 円 (55.6%) の減となっている。不納欠損処分については、地方税法に基づき適正に処理されている (35、36 ページ)。

② 地域開発事業特別会計

実質収支額は 252,901,477 円の赤字となっている。この要因は、歳入の土地処分収入が見込みよりも減となったことによるものであり、令和 4 年度から繰上充用している。単年度収支額は 11,526,637 円となっている (37 ページ)。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

実質収支額は 22,108,200 円となっている。この内訳は、保険料の未納付金が

21,840,400円、保険料の未還付金が267,800円であり、次年度に広域連合へ納付、被保険者へ還付するものである（41ページ）。

（3）まとめ

① 国の経済情勢

令和3年度の我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、前半の景気は力強さを欠いたが、令和3年9月末の緊急事態宣言等の解除以降は厳しい状況は徐々に緩和され持ち直しの動きが見られた。

政府は、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開と新しい資本主義の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服新時代開拓のための経済対策」を閣議決定し、補正予算により対策の推進を図った。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中、各種政策の効果などから景気の持ち直しが期待されるが、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、感染症による影響などに加え、ウクライナ情勢等により、不透明感が増す状況となった。

② 本市の経済情勢

本市においては、製造業では総体的に受注が増加傾向となったものの、原材料等の不足や高騰、輸送費や燃料費の上昇が収益を圧迫する状況が続いた。特に自動車生産は世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症の拡大による断続的な生産を余儀なくされ、また、ウクライナ情勢などが、市内企業の受注や事業活動に影響を及ぼした。

非製造業では、商業・サービス業においても新型コロナウイルス感染症の拡大状況に左右され、情勢は変動した。飲食店では回復傾向となる時期もあったが、感染への警戒感から来客の動きは低調な推移に留まったほか、食材の値上がりにより利益への影響が懸念されている。スーパーでは商品の値上げによる買い控えの発生が危惧されている。巣ごもり需要は、コロナ慣れなどから鈍化傾向の見通しがされている。

雇用情勢では、製造業を中心に新規求人数が増加し、有効求人倍率では11か月連続して前年同月を上回った。

市の主な財源である市税収入においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により市民税が個人、法人ともに減となったほか、評価替えによる固定資産税の減などにより、市税全体で前年度を下回った。

市債の状況は、岡谷東部中学校管理教室棟大規模改修事業などや令和3年8月大雨災害に係る災害復事業の財源として、借入れが行われた。

③ 予算執行状況

令和3年度は「第5次岡谷市総合計画」の3年目として、「新たな日常の実現に向けた変革の年」と位置づけ、「地域活力の再興」、「しあわせを実感できる日常づくり」の2つを重点施策に掲げ、岡谷市の未来を展望し、将来のまちに多くの夢と希望を描くことができる確かなまちづくりを進めるため、各種施策・事業を積極的に展開し、将来都市像である「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向け、将来にわたり持続可能なまちづくりが推進された。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、必要な施策を効果的に展開するとともに、ワクチン接種の推進を加速させ、市民の生活と雇用を守るための各種施策を実施した。

「岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本とした地方創生については、感

感染症の状況に左右されながらも、事業の見直しなどを行うとともに、地方創生推進交付金を活用し取り組みを進めた。また、感染症の影響や人口減少が続き、市税をはじめとする歳入が減少する中、産業振興や子育て支援、市民の安全・安心を確保するための施策や健全財政の堅持、後年度の財政需要に配慮した安定的な行財政運営を図るため、引き続き「岡谷市行財政改革プログラム」に沿った行財政改革に取り組んだ。

こうした状況下において、社会情勢の変化や多様な市民ニーズを踏まえながら、人口規模や財政規模と調和した時代にふさわしいまちづくりを推進するため、必要な事業の選択と集中を図り、限られた財源の効率的な配分により、令和2年度補正予算と令和3年度当初予算を一体化した14か月予算を編成し、その当初予算198億円余に加え、例年の倍となる補正予算を行い、各種事業を展開した結果、決算額は歳入歳出ともに前年度を下回ったが、実質収支及び単年度収支は前年度を上回るものとなった。

本年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計を合わせた決算総額では、歳入が29,850,646千円余で、前年度に比べ7.4%の減、歳出は28,921,072千円余で、前年度に比べ8.0%の減となっている。

収支状況を実質収支で見ると、一般会計は769,509千円余の黒字、特別会計は48,444千円余の赤字、湊財産区一般会計は10,188千円余の黒字となっている。

このような決算状況の中で、一般会計の歳入状況を財源構成比で見ると、自主財源は38.6%（前年度38.1%）、依存財源は61.4%（同61.9%）で、このうち自主財源の根幹をなす市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年度に比べ332,768千円余（4.9%）の減となっている。

また、依存財源は、前年度の特別定額給付金給付事業国庫補助金の皆減により、前年度に比べ1,690,562千円余（10.2%）の減、構成比率が0.5ポイントの減となっている。

なお、収入未済額については、市税が前年度に比べ20,124千円余（16.1%）の減、国民健康保険税が前年度に比べ1,315千円余（1.2%）の減となっている。

一般会計の歳出状況を款別にみると、総務費では総務管理費の特別定額給付金費の皆減などにより、前年度に比べ4,040,378千円余（56.5%）の大幅な減、商工費では商工業振興費の負担金補助及び交付金、中小企業金融費の預託金などの減により、前年度に比べ526,253千円（20.2%）の減となっている。

その一方で、民生費では児童福祉費の扶助費や委託料などの増により、前年度に比べ25,874千円余（5.2%）の増、衛生費では保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費などの増により、前年度に比べ420,231千円余（25.3%）の増、教育費では中学校費の工事請負費の増により、前年度に比べ242,138千円余（11.8%）の増、公債費では借換債元金償還金の増などにより、前年度に比べ204,110千円余（9.7%）の増、土木費では道路橋梁費の委託料、都市計画費の工事請負費などの増により、前年度に比べ100,369千円余（5.0%）の増となったほか、令和3年8月の大雨災害に伴う災害復旧費では333,465千円余が皆増となっている。

④ 財政状況

本年度の財政状況について財務指標から見ると、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は0.63となり、前年度に比べ0.02ポイントの減となった。

財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は83.6%で、前年度に比べ7.4ポイントの減となっている。これは、歳出では経常経費充当分の物件費や補助費等が前年度に比べ増となった一方で、公債費が減となり歳出全体で162,596千円の減であったこと、また、歳入では経常一般財源である市税が新型コロナウイルス感染症の影響等により減となった一方で、地方交付税等が増となり歳入全体で872,556千円の増となったことによるものである。

⑤ 意見

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、市民生活や地域経済は極めて深刻な影響を受け厳しい状況が続く中、感染拡大防止対策を講じ、市を挙げての新型コロナワクチン接種の推進、更には令和3年8月の大雨災害からの復旧復興に並行して取り組みながら、各種施策、事業が展開された。

公共施設総合管理推進事務では、「岡谷市公共施設等総合管理計画」の進行管理と施設の長寿命化、統廃合などの方向性を示す「公共施設個別施設計画」第1期（令和3年度～令和7年度）により施設ごとの改修計画等に基づき、施設の廃止に向けた取り組みや、改修などが行われた。今後も計画に沿い、社会経済情勢や市民ニーズの変化を捉えつつ、将来財政負担の軽減に向けた資産総量の適正化に努められたい。

歳入の主たる財源である市税等にあつては、人口減少による減少に加え、新型コロナウイルス感染症による景気の落込みなどによる減収が見込まれる。歳出では、社会保障関係経費をはじめ、都市インフラの老朽化対策などの継続的な課題への対応などによる財政需要の拡大により財源不足が見込まれることから、賦課及び徴収については、地方税法、岡谷市債権管理条例などにより債権管理の更なる適正化と市民負担の公平性確保及び円滑な行財政運営に意を配されたい。使用料や手数料など市民に受益者負担を求めるものについても、確実な徴収はもとより、減免制度の運用については、公平性の十分な検証に意を配し進められたい。

また、国庫支出金や県支出金など特定財源の積極的な確保に努め、市税収入に次ぐ貴重な財源である地方交付税の獲得についても、市長会等を通じ、国への要望活動を継続されたい。

ふるさと納税では、ふるさと納税ポータルサイト等により積極的なPR活動が行われ、前年度に比べ寄附件数は増加したが、金額では減少となった。自主財源の確保とともに、地場産業の振興に寄与し地域の特産品などを広く周知できる絶好の機会でもあることから、引き続き返礼品の充実を図るとともに、他市町村の先進的な取り組みも参考にし、リピーター獲得を含め、更なる積極的な事業展開を図られたい。

借入に際しては、交付税算入等による有利な市債の活用や低金利への借換えなどがされてきているところであるが、市債発行額は前年度に比べ5億6千万円余（28.8%）増加し、市債残高も前年度末残高を上回っている。大雨災害対応での増として理解するものであるが、今後、将来世代に過大な負担を残すことがないよう財政規模と負債総額のバランスを重視し、長期的な視野に立った市債残高の適正な管理に努められたい。

基金（国保事業基金を除く。）については、残高が増加傾向にあり、本年度では52億円余（対前年度比10億円余の増）が確保され、基金に依存することなく健全な行財政運営を目指し、堅実な財政運営がされているものと大いに評価できる。しかしながら、今回のコロナ禍のように、経済活動を含め安定的な市民生活を維持していく上で多大な困難をもたらすような予期せぬ突発事象に際しては、適時、適切な支援等が必要と認められる場合は、基金の取崩しも視野に入れ、迅速な行政対応に努められたい。

公有財産等については、固定資産台帳や道路台帳などの整備とともに適正な管理に努められているが、未利用財産については、売却や貸付けなど、引き続き管理負担の軽減と収入の確保に努められたい。

依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中、市民の安全・安心な生活の確保、安定した住民サービスの提供の継続のため、コロナ禍においても、自主財源の根幹をなす市税をはじめ、あらゆる歳入確保に積極的に努められたい。また、感染防止対策と両立する社会経済活動の継続を目指す状況で、感染症拡大を契機としたデジタル化など社会情勢への対応が求められるところであり、コロナ禍において創意工夫をこらし効率化、省力化を図りながら事業を実施した経験を十分に活かし、今後の政策の展開、執行にあたられることを要望し、令和3年度決算審査意見とする。

一 般 会 計

2 岡谷市一般会計

(1) 概 況

一般会計の当初予算額は、歳入歳出ともに 19,810,000,000 円で、補正予算額 4,772,504,000 円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,763,307,000 円を加え、予算現額は 26,345,811,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入総額 24,264,865,451 円、歳出総額 23,297,036,183 円、歳入歳出差引額 967,829,268 円、翌年度へ繰り越すべき財源 198,320,000 円を除いた実質収支額は 769,509,268 円となっている。

○歳入歳出決算状況

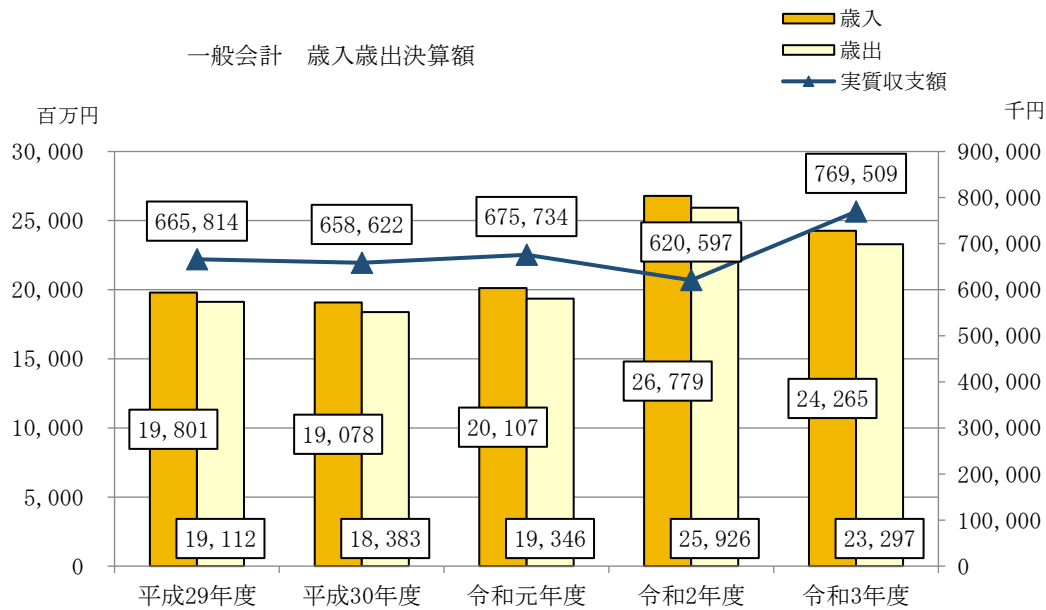
区 分	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
	予算現額	決算額	予算現額 に対する 割合	予算現額	決算額	予算現額 に対する 割合
歳 入	円 26,345,811,000	円 24,264,865,451	% 92.1	円 29,384,924,000	円 26,778,926,140	% 91.1
歳 出	円 26,345,811,000	円 23,297,036,183	% 88.4	円 29,384,924,000	円 25,925,825,357	% 88.2
差 引	0	967,829,268	—	0	853,100,783	—
翌年度へ繰り越すべき財源	—	198,320,000	—	—	232,504,000	—
実 質 収 支	—	769,509,268	—	—	620,596,783	—

歳入総額は、予算現額に対し収入率 92.1%であり、不足額 2,080,945,549 円となっている。

歳出総額は、予算現額に対し執行率 88.4%であり、翌年度繰越額 1,454,265,000 円、不用額 1,594,509,817 円となっている。

○年度別決算規模比較表

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入	決 算 額 <small>千円</small>	19,800,557	19,078,216	20,107,442	26,778,926	24,264,865
	対前年度増加額 <small>千円</small>	△ 1,541,677	△ 722,341	1,029,226	6,671,484	△ 2,514,061
	対前年度比率 %	92.8	96.4	105.4	133.2	90.6
歳 出	決 算 額 <small>千円</small>	19,112,430	18,382,991	19,345,627	25,925,825	23,297,036
	対前年度増加額 <small>千円</small>	△ 1,557,123	△ 729,439	962,636	6,580,198	△ 2,628,789
	対前年度比率 %	92.5	96.2	105.2	134.0	89.9
歳入歳出差引額 <small>千円</small>		688,126	695,225	761,815	853,101	967,829
翌年度へ繰り越すべき財源 <small>千円</small>		22,312	36,603	86,081	232,504	198,320
実 質 収 支 額 <small>千円</small>		665,814	658,622	675,734	620,597	769,509
単年度収支額 <small>千円</small>		25,982	△ 7,192	17,112	△ 55,137	148,912



① 実質収支額

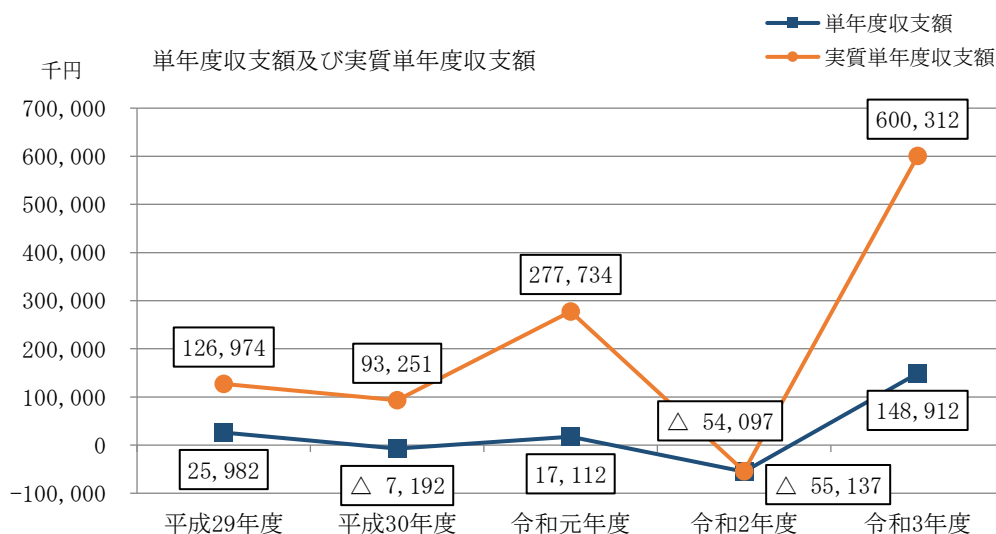
当年度の歳入歳出差引額は 967,829 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 198,320 千円を除いた実質収支額は 769,509 千円で、この額が翌年度への一般財源として繰り越されている。

② 単年度収支額

当年度の実質収支額 769,509 千円から、これに含まれている前年度の実質収支額 620,597 千円を差し引いた単年度収支額は 148,912 千円の黒字となっている。

③ 実質単年度収支額

単年度収支額に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金、地方債繰上償還額や赤字要素である財政調整基金取崩額を加減したもので、当該年度における実質的な収支を示す実質単年度収支額は 600,312 千円の黒字となっている。



(2) 歳 入

令和3年度の歳入決算額は24,264,865,451円で、予算現額に対する収入率は92.1%、調定額に対する収入率は99.3%となっており、前年度決算額に比べ2,514,060,689円(9.4%)の減となっている。

○歳入状況

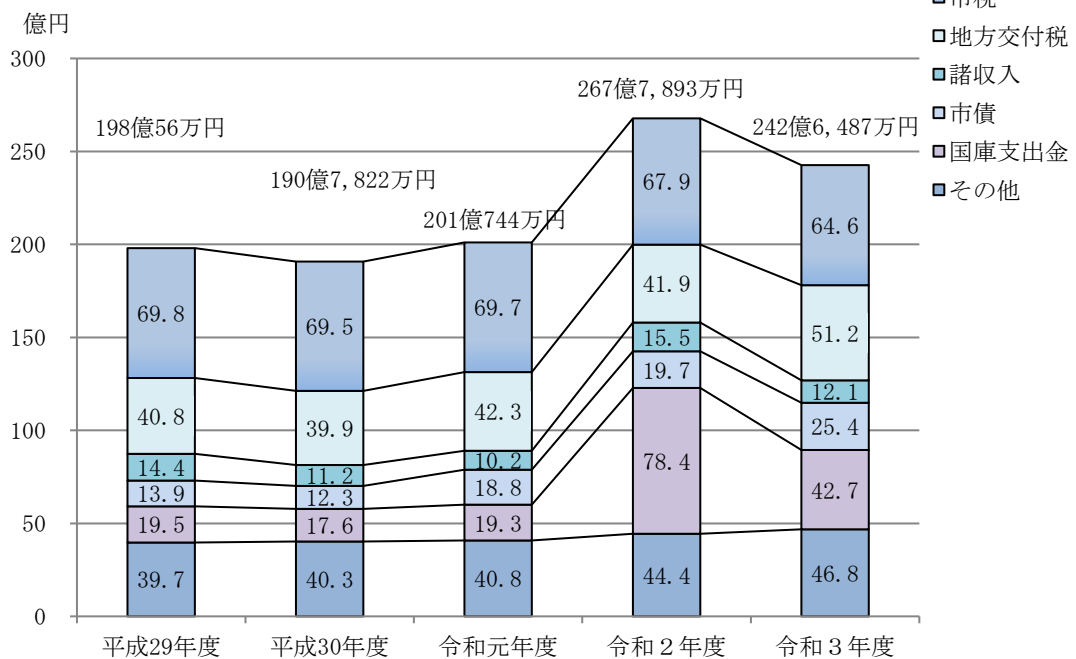
年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較 円
令和3年度	26,345,811,000	24,424,341,046	24,264,865,451	7,001,771	152,473,824	△ 2,080,945,549
令和2年度	29,384,924,000	26,949,106,511	26,778,926,140	3,380,022	166,800,349	△ 2,605,997,860
令和元年度	21,826,424,000	20,267,323,210	20,107,441,736	3,951,677	155,929,797	△ 1,718,982,264
平成30年度	20,665,713,000	19,241,850,754	19,078,215,889	9,259,495	154,375,370	△ 1,587,497,111
平成29年度	20,711,587,000	20,029,098,824	19,800,556,585	53,668,253	174,873,986	△ 911,030,415

予算現額は、前年度に比べ3,039,113,000円(10.3%)の減、調定額では前年度に比べ2,524,765,465円(9.4%)の減となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ3,621,749円(107.2%)の増となっている。不納欠損額のうち市税が4,190,101円であり、このうち個人市民税の滞納繰越分が272,982円、固定資産税の滞納繰越分が2,708,620円である。

収入未済額は、前年度に比べ14,326,525円(8.6%)の減となっており、主なものは市税の104,813,646円で、このうち滞納繰越分が55,432,474円となっている。

収入済額款別の推移



その他＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

○歳入決算額状況

款別	区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
市税		円 6,457,166,449	% 26.5	円 6,789,934,902	% 25.4	円 △ 332,768,453
地方譲与税		147,442,000	0.6	145,097,000	0.5	2,345,000
利子割交付金		4,914,000	0.0	6,117,000	0.0	△ 1,203,000
配当割交付金		38,043,000	0.2	26,945,000	0.1	11,098,000
株式等譲渡所得割交付金		40,835,000	0.2	31,005,000	0.1	9,830,000
法人事業税交付金		102,282,000	0.4	56,202,000	0.2	46,080,000
地方消費税交付金		1,240,345,000	5.1	1,146,146,000	4.3	94,199,000
ゴルフ場利用税交付金		14,288,676	0.1	8,047,395	0.0	6,241,281
環境性能割交付金		9,896,000	0.0	9,141,000	0.0	755,000
地方特例交付金		235,958,000	1.0	47,253,000	0.2	188,705,000
地方交付税		5,116,786,000	21.1	4,188,738,000	15.6	928,048,000
交通安全対策特別交付金		9,113,000	0.0	9,707,000	0.0	△ 594,000
分担金及び負担金		141,017,527	0.6	136,967,416	0.5	4,050,111
使用料及び手数料		407,827,526	1.7	407,785,843	1.5	41,683
国庫支出金		4,265,869,700	17.6	7,840,985,413	29.5	△ 3,575,115,713
県支出金		1,109,007,779	4.6	1,077,889,243	4.0	31,118,536
財産収入		105,995,200	0.4	38,548,609	0.1	67,446,591
寄附金		151,187,000	0.6	275,925,649	1.0	△ 124,738,649
繰入金		69,907,245	0.3	256,947,094	1.0	△ 187,039,849
繰越金		853,100,783	3.5	761,815,042	2.8	91,285,741
諸収入		1,205,231,566	5.0	1,547,006,534	5.8	△ 341,774,968
市債		2,538,652,000	10.5	1,970,722,000	7.4	567,930,000
合計		24,264,865,451	100.0	26,778,926,140	100.0	△ 2,514,060,689

決算額の構成比率は、市税が26.5%と最も高く、次いで地方交付税21.1%、国庫支出金17.6%、市債10.5%、地方消費税交付金5.1%の順となっている。

○財源別(自主・依存財源)構成状況

款別	区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比 (A)/(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
自主財源	市税	6,457,166,449	26.5	6,789,934,902	25.4	95.1
	分担金及び負担金	141,017,527	0.6	136,967,416	0.5	103.0
	使用料及び手数料	407,827,526	1.7	407,785,843	1.5	100.0
	財産収入	105,995,200	0.4	38,548,609	0.1	275.0
	寄附金	151,187,000	0.6	275,925,649	1.0	54.8
	繰入金	69,907,245	0.3	256,947,094	1.0	27.2
	繰越金	853,100,783	3.5	761,815,042	2.8	112.0
	諸収入	1,205,231,566	5.0	1,547,006,534	5.8	77.9
	小計	9,391,433,296	38.6	10,214,931,089	38.1	91.9
	依存財源	地方譲与税	147,442,000	0.6	145,097,000	0.5
利子割交付金		4,914,000	0.0	6,117,000	0.0	80.3
配当割交付金		38,043,000	0.2	26,945,000	0.1	141.2
株式等譲渡所得割交付金		40,835,000	0.2	31,005,000	0.1	131.7
法人事業税交付金		102,282,000	0.4	56,202,000	0.2	182.0
地方消費税交付金		1,240,345,000	5.1	1,146,146,000	4.3	108.2
ゴルフ場利用税交付金		14,288,676	0.1	8,047,395	0.0	177.6
環境性能割交付金		9,896,000	0.0	9,141,000	0.0	108.3
地方特例交付金		235,958,000	1.0	47,253,000	0.2	499.4
地方交付税		5,116,786,000	21.1	4,188,738,000	15.6	122.2
交通安全対策特別交付金		9,113,000	0.0	9,707,000	0.0	93.9
国庫支出金		4,265,869,700	17.6	7,840,985,413	29.5	54.4
県支出金		1,109,007,779	4.6	1,077,889,243	4.0	102.9
市債		2,538,652,000	10.5	1,970,722,000	7.4	128.8
小計	14,873,432,155	61.4	16,563,995,051	61.9	89.8	
合計	24,264,865,451	100.0	26,778,926,140	100.0	90.6	

自主財源は9,391,433,296円(構成比率38.6%)、依存財源は14,873,432,155円(同61.4%)で、前年度に比べ自主財源は823,497,793円(8.1%)、依存財源は1,690,562,896円(10.2%)減少している。

構成比率で見ると、前年度に比べ自主財源が0.5ポイント増加し、依存財源が同ポイント減少している。

税目別収入状況

区 分		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比較増減額		収入未済額	
		調 定 額	収入済額(A)	収納率	調 定 額	収入済額(B)	収納率	収入済額(A)-(B)	(A)/(B)	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
市民税	個人	円 2,662,644,034	円 2,611,690,053	% 98.1	円 2,778,284,749	円 2,722,729,977	% 98.0	円 △ 111,039,924	% 95.9	円 50,680,999	円 55,034,038
	法人	350,631,277	345,930,737	98.7	372,140,520	363,733,443	97.7	△ 17,802,706	95.1	4,000,540	8,097,077
	小計	3,013,275,311	2,957,620,790	98.2	3,150,425,269	3,086,463,420	98.0	△ 128,842,630	95.8	54,681,539	63,131,115
固定資産税		2,688,312,154	2,646,129,670	98.4	2,914,208,080	2,862,017,505	98.2	△ 215,887,835	92.5	39,473,864	50,293,954
軽自動車税		179,742,585	173,949,650	96.8	174,381,047	169,029,562	96.9	4,920,088	102.9	5,625,935	5,172,385
市たばこ税		339,906,815	339,906,815	100.0	312,840,732	312,840,732	100.0	27,066,083	108.7	0	0
入湯税		1,324,750	1,324,750	100.0	1,275,550	1,275,550	100.0	49,200	103.9	0	0
都市計画税		343,608,581	338,234,774	98.4	364,888,641	358,308,133	98.2	△ 20,073,359	94.4	5,032,308	6,340,981
合計		6,566,170,196	6,457,166,449	98.3	6,918,019,319	6,789,934,902	98.1	△ 332,768,453	95.1	104,813,646	124,938,435

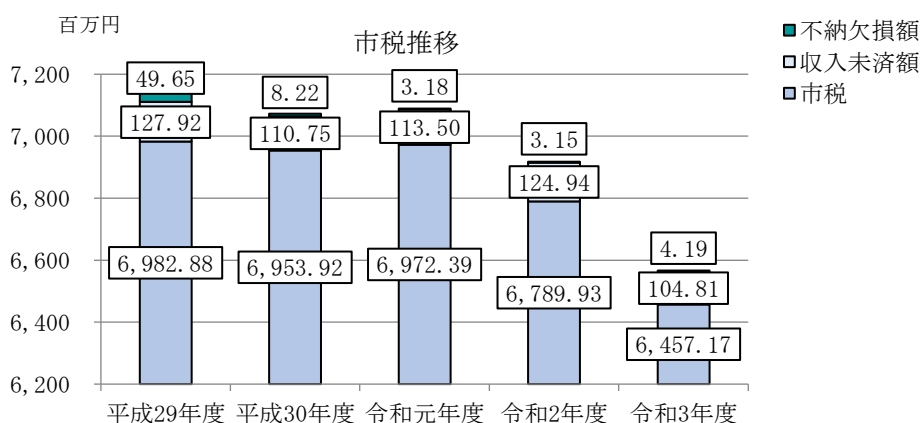
◎ 1 款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	円	円	円	円	円
令和3年度	6,352,000	6,566,170,196	6,457,166,449	4,190,101	104,813,646	105,166,449
令和2年度	6,801,000	6,918,019,319	6,789,934,902	3,145,982	124,938,435	△ 11,065,098
令和元年度	6,942,000	7,089,072,349	6,972,394,213	3,181,537	113,496,599	30,394,213
平成30年度	6,853,000	7,072,898,217	6,953,919,243	8,224,865	110,754,109	100,919,243
平成29年度	6,917,000	7,160,453,067	6,982,882,323	49,653,663	127,917,081	65,882,323

市税の収入済額は 6,457,166,449 円で、予算現額に対する収入率は 101.7%、105,166,449 円の増であり、前年度に比べ 332,768,453 円（4.9%）の減となっている。歳入決算額の構成割合では市税が 26.5%を占めており、前年度の 25.4%より 1.1 ポイント増加している。

収入済額が前年度に比べ減となった主な要因は、市たばこ税が 27,066,083 円（8.7%）の増となった一方で、固定資産税で 215,887,835 円（7.5%）、市民税（個人）で 111,039,924 円（4.1%）、都市計画税で 20,073,359 円（5.6%）の減となったことによるものである。

調定額に対する収納率は、現年度分 99.2%（前年度 99.0%）、滞納繰越分 51.9%（同 46.5%）であり、合計では 98.3%（同 98.1%）で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。



○年度別不納欠損処分状況

区分 年度	市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
令和3年度	972,982	37	3,050,119	101	167,000	21	4,190,101	159
令和2年度	830,734	52	2,136,148	91	179,100	34	3,145,982	177
令和元年度	847,812	36	2,104,525	133	229,200	41	3,181,537	210
平成30年度	3,704,415	196	4,309,100	133	211,350	43	8,224,865	372
平成29年度	6,336,114	279	43,145,149	217	172,400	36	49,653,663	532

○年度別市税収入状況

区分 年度	調定額		収入済額	
	金 額	指 数	金 額	指 数
令和3年度	6,566,170,196	91.7	6,457,166,449	92.5
令和2年度	6,918,019,319	96.6	6,789,934,902	97.2
令和元年度	7,089,072,349	99.0	6,972,394,213	99.8
平成30年度	7,072,898,217	98.8	6,953,919,243	99.6
平成29年度	7,160,453,067	100.0	6,982,882,323	100.0

※指数は平成29年度を100としたものである。

○年度別市民税・固定資産税等収入状況

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分						
市民税	個人	2,670,595,298	2,725,970,608	2,734,539,491	2,722,729,977	2,611,690,053
	法人	578,845,115	563,348,931	526,092,923	363,733,443	345,930,737
	計	3,249,440,413	3,289,319,539	3,260,632,414	3,086,463,420	2,957,620,790
固定資産税		2,879,542,562	2,823,116,628	2,858,890,783	2,862,017,505	2,646,129,670
都市計画税		364,232,839	354,554,942	355,264,622	358,308,133	338,234,774

◎2款 地方譲与税

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
地方揮発油譲与税	27,000	34,737,000	33,674,000	128.7	100.0	1,063,000	103.2
自動車重量譲与税	85,000	99,322,000	97,975,000	116.8	100.0	1,347,000	101.4
森林環境譲与税	13,000	13,383,000	13,448,000	102.9	100.0	△ 65,000	99.5
合 計	125,000	147,442,000	145,097,000	118.0	100.0	2,345,000	101.6

国税として徴収された税のうち、一定の基準により譲与されるもので、予算現額に対し22,442,000円(18.0%)の増であり、前年度に比べ2,345,000円(1.6%)の増となっている。

◎3款 利子割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	4,000	4,914,000	6,117,000	122.9	100.0	△ 1,203,000	80.3

県税として徴収された利子割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し914,000円(22.9%)の増であり、前年度に比べ1,203,000円(19.7%)の減となっている。

◎4款 配当割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
配当割交付金	18,000	38,043,000	26,945,000	211.4	100.0	11,098,000	141.2

県税として徴収された配当割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し20,043,000円(111.4%)の増であり、前年度に比べ11,098,000円(41.2%)の増となっている。

◎5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
株式等譲渡所得割交付金	26,000	40,835,000	31,005,000	157.1	100.0	9,830,000	131.7

県税として徴収された株式等譲渡所得割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し14,835,000円(57.1%)の増であり、前年度に比べ9,830,000円(31.7%)の増となっている。

◎ 6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
法人事業税交付金	35,000	102,282,000	56,202,000	292.2	100.0	46,080,000	182.0

県税として徴収された法人事業税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 67,282,000 円(192.2%)の増であり、前年度に比べ 46,080,000 円(82.0%)の増となっている。

◎ 7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
地方消費税交付金	1,046,000	1,240,345,000	1,146,146,000	118.6	100.0	94,199,000	108.2

県税として徴収された地方消費税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 194,345,000 円(18.6%)の増であり、前年度に比べ 94,199,000 円(8.2%)の増となっている。

◎ 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
ゴルフ場利用税交付金	6,000	14,288,676	8,047,395	238.1	100.0	6,241,281	177.6

県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、ゴルフ場所在の市町村に一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 8,288,676 円(138.1%)の増であり、前年度に比べ 6,241,281 円(77.6%)の増となっている。

◎ 9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
環境性能割交付金	6,000	9,896,000	9,141,000	164.9	100.0	755,000	108.3

県税として徴収された環境性能割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 3,896,000 円(64.9%)の増であり、前年度に比べ 755,000 円(8.3%)の増となっている。

◎ 10 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
地方特例交付金	40,000	44,909,000	47,253,000	112.3	100.0	△ 2,344,000	95.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	40,000	191,049,000	-	477.6	100.0	191,049,000	皆増
合 計	80,000	235,958,000	47,253,000	294.9	100.0	188,705,000	499.4

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方の減収を補てんするための交付金で、予算現額に対し 4,909,000 円(12.3%)の増であり、前年度に比べ 2,344,000 円(5.0%)の減となっている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和3年度から創設された交付金で、予算現額に対し 151,049,000 円(377.6%)の増である。

◎ 1 1 款 地方交付税

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
地方交付税	千円 4,836,000	円 5,116,786,000	円 4,188,738,000	% 105.8	% 100.0	円 928,048,000	% 122.2

国税のうち市町村の財政規模等一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し280,786,000円(5.8%)の増であり、前年度に比べ928,048,000円(22.2%)の増となっている。

◎ 1 2 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
交通安全対策特別交付金	千円 10,000	円 9,113,000	円 9,707,000	% 91.1	% 100.0	円 △ 594,000	% 93.9

国に納付された交通反則金を原資として、一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し887,000円(8.9%)の減であり、前年度に比べ594,000円(6.1%)の減となっている。

◎ 1 3 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
分担金及び負担金	千円 173,064	円 141,017,527	円 136,967,416	% 81.5	% 97.1	円 4,050,111	% 103.0

予算現額に対し32,046,473円(18.5%)の減であり、前年度に比べ4,050,111円(3.0%)の増となっている。

○負担金内訳

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務費負担金	千円 10,247	円 10,237,044	円 10,237,044	円 0	円 0	% 100.0
民生費負担金	136,912	109,884,816	105,652,276	288,600	3,943,940	96.1
衛生費負担金	304	264,000	264,000	0	0	100.0
商工費負担金	21,880	21,880,000	21,880,000	0	0	100.0
土木費負担金	2,238	1,566,647	1,566,647	0	0	100.0
教育費負担金	1,483	1,417,560	1,417,560	0	0	100.0
合 計	173,064	145,250,067	141,017,527	288,600	3,943,940	97.1

民生費負担金の収入未済額は、全額が保育所費負担金(保育料)であり、件数は227件分で、前年度に比べ764,420円の減となっている。また、14件288,600円の不納欠損処分を行っている。

◎ 1 4 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
使用料	千円 396,629	円 314,749,516	円 316,194,663	% 79.4	% 90.2	円 △ 1,445,147	% 99.5
手数料	113,748	93,078,010	91,591,180	81.8	99.1	1,486,830	101.6
合 計	510,377	407,827,526	407,785,843	79.9	92.1	41,683	100.0

予算現額に対し102,549,474円(20.1%)の減であり、前年度に比べ41,683円(0.0%)の増となっている。

○収入状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	円	円	円	円
使用料	396,629	349,074,445	314,749,516	2,483,700	31,841,229
手数料	113,748	93,952,380	93,078,010	39,370	835,000
合 計	510,377	443,026,825	407,827,526	2,523,070	32,676,229

使用料の不納欠損額は、用悪水路等占用料1件2,600円、住宅使用料135件2,240,600円、駐車場使用料66件240,500円である。手数料の不納欠損額の内訳は、市税に係る督促手数料153件15,300円、保育料に係る督促手数料14件1,400円、廃棄物処理手数料3件8,770円及び督促手数料3件300円、道水路占用料に係る督促手数料1件100円、住宅使用料に係る督促手数料135件13,500円である。

また、使用料の収入未済額の内訳は、保育所使用料12件54,700円、市道占用料1件198円、用悪水路等占用料7件31,875円、住宅使用料1,826件28,460,226円、駐車場使用料855件3,190,480円、学童クラブ使用料34件103,750円である。手数料の収入未済額の内訳は、督促手数料835,000円であり、内訳は市税等に係るもの6,206件620,600円、保育料に係るもの239件23,900円、道水路占用料に係るもの8件800円、住宅使用料に係るもの1,863件186,300円、学童クラブ使用料に係るもの34件3,400円である。

◎15款 国庫支出金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
国庫負担金	2,090,066	1,921,329,445	1,528,550,944	91.9	100.0	392,778,501	125.7
国庫補助金	3,110,263	2,334,211,253	6,302,048,282	75.0	100.0	△3,967,837,029	37.0
委託金	9,287	10,329,002	10,386,187	111.2	100.0	△57,185	99.4
合 計	5,209,616	4,265,869,700	7,840,985,413	81.9	100.0	△3,575,115,713	54.4

予算現額に対し943,746,300円(18.1%)の減であり、前年度に比べ3,575,115,713円(45.6%)の減となっている。国庫負担金の増の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の増によるものである。国庫補助金の減の主なものは、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費国庫補助金の皆減によるものである。

◎16款 県支出金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
県負担金	716,426	672,132,223	666,368,652	93.8	100.0	5,763,571	100.9
県補助金	429,171	308,254,885	297,249,122	71.8	100.0	11,005,763	103.7
委託金	135,788	128,620,671	114,271,469	94.7	100.0	14,349,202	112.6
合 計	1,281,385	1,109,007,779	1,077,889,243	86.5	100.0	31,118,536	102.9

予算現額に対し172,377,221円(13.5%)の減であり、前年度に比べ31,118,536円(2.9%)の増となっている。県負担金の増の主なものは、保健基盤安定等県負担金及び児童福祉費県負担金の増によるものである。県補助金の増の主なものは、高齢者福祉費県補助金及び福祉医療費県補助金の増によるものである。

◎17款 財産収入

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
財産運用収入	35,057	26,139,760	28,919,219	74.6	100.0	△2,779,459	90.4
財産売払収入	137,025	79,855,440	9,629,390	58.3	100.0	70,226,050	829.3
合 計	172,082	105,995,200	38,548,609	61.6	100.0	67,446,591	275.0

予算現額に対し66,086,800円(38.4%)の減であり、前年度に比べ67,446,591円(175.0%)の増となっている。増の主な理由は、土地建物売払収入の増によるものである。

◎18款 寄附金

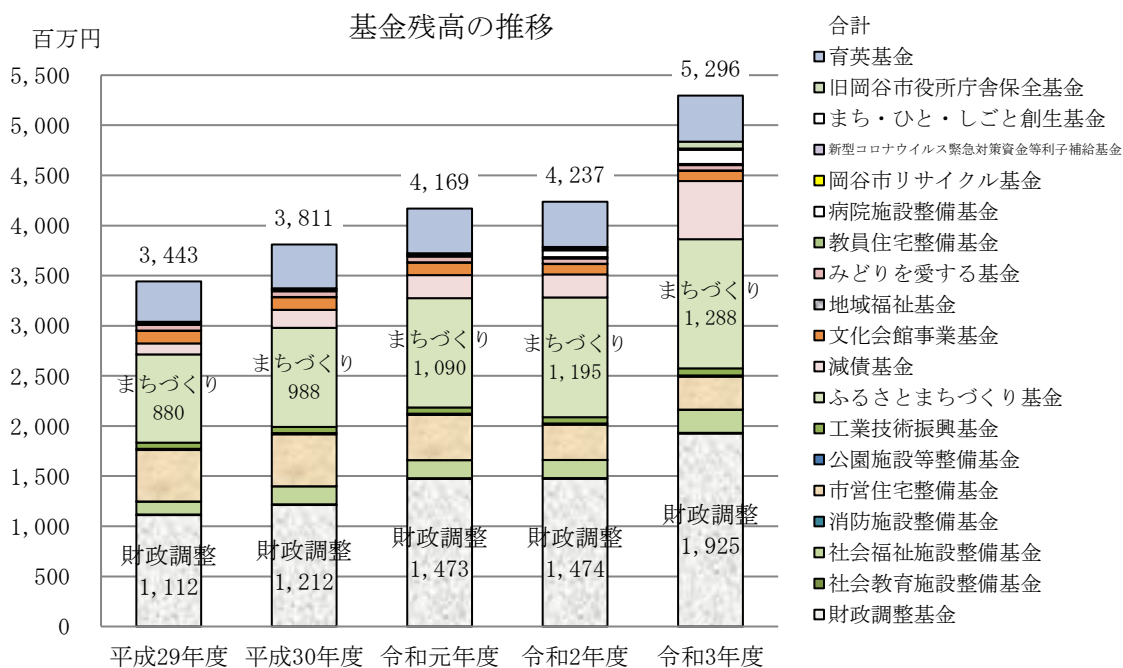
区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
寄附金	千円 151,197	円 151,187,000	円 275,925,649	% 100.0	% 100.0	円 △124,738,649	% 54.8

予算現額に対し10,000円の減であり、前年度に比べ124,738,649円(45.2%)の減となっている。減の主な理由は、ふるさとまちづくり基金指定寄附金が115,993,649円、病院施設整備基金指定寄附金が30,305,000円の減となったことによるものである。

◎19款 繰入金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
特別会計繰入金	千円 20,336	円 20,200,070	円 19,856,359	% 99.3	% 100.0	円 343,711	% 101.7
基金繰入金	326,000	49,707,175	237,090,735	15.2	100.0	△187,383,560	21.0
合計	346,336	69,907,245	256,947,094	20.2	100.0	△187,039,849	27.2

予算現額に対し276,428,755円(79.8%)の減であり、前年度に比べ187,039,849円(72.8%)の減となっている。減の主な理由は、基金繰入金のうち、ふるさとまちづくり基金繰入金及び市営住宅整備基金繰入金の減によるものである。



○基金取り崩し状況

基金名	取崩額	用途
岡谷市営住宅整備基金	千円 23,600	市営住宅大規模改修事業
岡谷市リサイクル基金	3,431	資源物回収事業、ごみ減量啓発指導事業
岡谷市新型コロナウイルス緊急対策資金等利子補給基金	19,557	新型コロナウイルス緊急対策資金及び新型コロナウイルス緊急対策借換資金の貸付けを受けた市内の中小企業者に対して行う償還利子の補給
岡谷市まち・ひと・しごと創生基金	3,119	岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進事業
合計	49,707	

◎ 20 款 繰越金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
繰越金	千円 847,241	円 853,100,783	円 761,815,042	% 100.7	% 100.0	円 91,285,741	% 112.0

予算現額に対し 5,859,783 円(0.7%)の増であり、前年度に比べ 91,285,741 円(12.0%)の増となっている。

◎ 21 款 諸 収 入

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
延滞金加算金及び過料	千円 12,000	円 5,672,878	円 9,586,122	% 47.3	% 100.0	円 △ 3,913,244	% 59.2
市預金利子	480	345,191	359,376	71.9	100.0	△ 14,185	96.1
貸付金元利収入	830,450	696,778,820	1,046,826,230	83.9	100.0	△ 350,047,410	66.6
雑入	555,509	502,434,677	490,234,806	90.4	97.8	12,199,871	102.5
合 計	1,398,439	1,205,231,566	1,547,006,534	86.2	99.1	△ 341,774,968	77.9

予算現額に対し 193,207,434 円(13.8%)の減であり、前年度に比べ 341,774,968 円(22.1%)の減となっている。貸付金元利収入の主なものは、市制度資金等預託金元利収入 687,254,000 円であり、前年度に比べ 343,121,000 円(33.3%)の減となっている。

雑入の収入未済額は 11,040,009 円であり、内訳は雑入 11,003,211 円、実費等徴収金 26,298 円及び行政財産管理収入 10,500 円である。

◎ 22 款 市 債

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	対予算	対調定	金額	比率
市債	千円 3,712,074	円 2,538,652,000	円 1,970,722,000	% 68.4	% 100.0	円 567,930,000	% 128.8

予算現額に対し 1,173,422,000 円(31.6%)の減であり、前年度に比べ 567,930,000 円(28.8%)の増となっている。主なものは、臨時財政対策債 673,278,000 円、学校整備事業債 556,800,000 円、道路整備事業債 506,600,000 円、臨時財政対策債借換債 385,674,000 円、公共土木施設災害復旧事業債 159,600,000 円である。

○市債の推移

区分 年度	借入額(A)	償還額	年度末現在高(B)	(B)の指数
令和3年度	円 2,538,652,000	円 2,227,912,266	円 22,871,355,392	% 95.1
令和2年度	1,970,722,000	2,007,132,667	22,560,615,658	93.8
令和元年度	1,879,100,000	2,185,510,091	22,597,026,325	94.0
平成30年度	1,233,900,000	2,380,470,976	22,903,436,416	95.2
平成29年度	1,385,200,000	2,426,860,994	24,050,007,392	100.0

※「年度末現在高の指数」は、平成29年度を100としたものである。

(3) 歳 出

令和3年度の歳出決算額は23,297,036,183円で、予算現額に対する執行率は88.4%となり、前年度決算額に比べ2,628,789,174円(10.1%)の減となっている。翌年度繰越額を差引いた不用額は1,594,509,817円となっている。

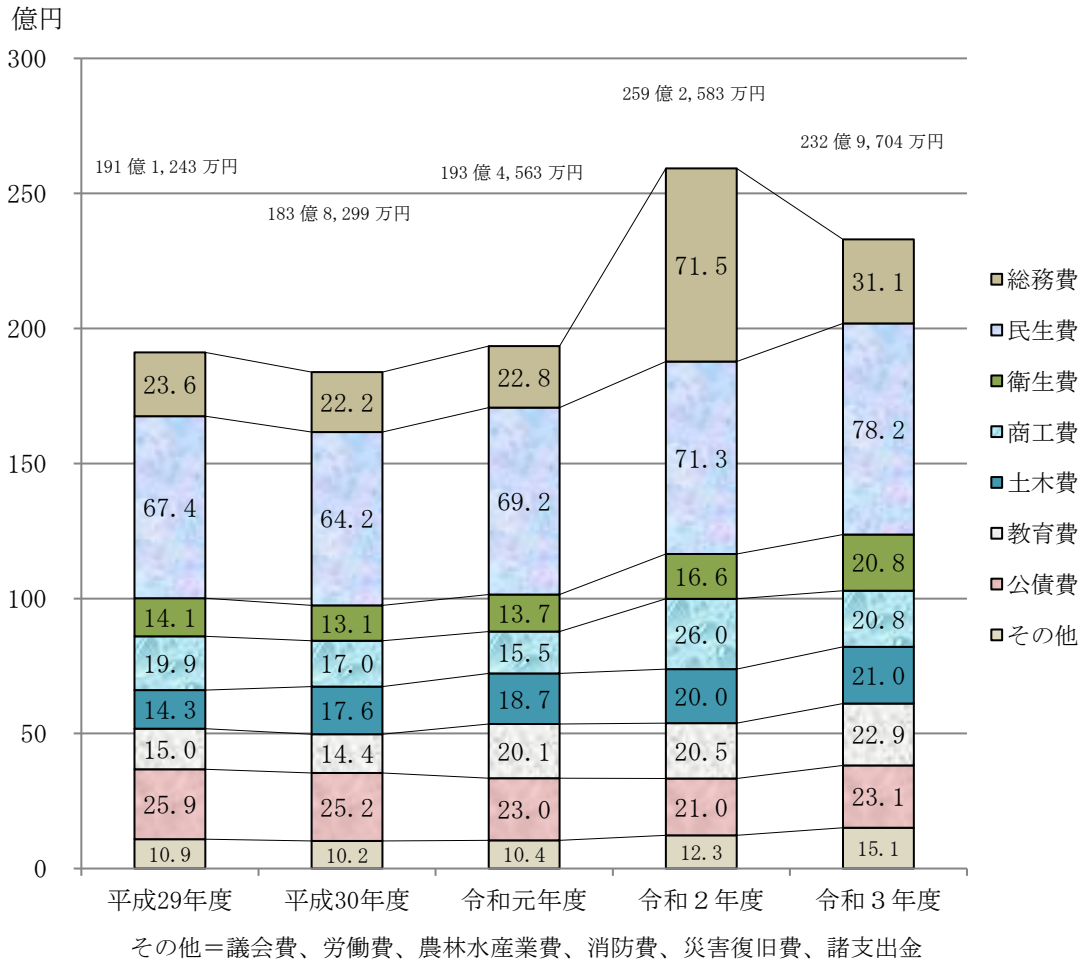
○予算の執行状況

区分 年度	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度 繰越額 円	不 用 額(C) 円	執行率 (B)/(A) %	不用額率 (C)/(A) %	(B)対前 年比率 %	(B)の 指 数
令和3年度	26,345,811,000	23,297,036,183	1,454,265,000	1,594,509,817	88.4	6.1	89.9	121.9
令和2年度	29,384,924,000	25,925,825,357	1,763,307,000	1,695,791,643	88.2	5.8	134.0	135.6
令和元年度	21,826,424,000	19,345,626,694	610,313,000	1,870,484,306	88.6	8.6	105.2	101.2
平成30年度	20,665,713,000	18,382,991,308	760,191,000	1,522,530,692	89.0	7.4	96.2	96.2
平成29年度	20,711,587,000	19,112,430,161	39,503,000	1,559,653,839	92.3	7.5	92.5	100.0

※「(B)の指数」は平成29年度を100としたものである。

各款別の過去5年の推移及び執行状況は下図のとおりであり、本年度決算額に占める款別構成比率は民生費33.6%、総務費13.4%、公債費9.9%、教育費9.8%、土木費9.0%、衛生費8.9%、商工費8.9%、その他6.5%となっている。

○支出済額款別の推移



目的別歳出執行状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額 (C)	前年度比較(B)-(C)
		円	円	%	円	円	%	円	円
議 会 費		190,490,000	186,686,147	0.8	0	3,803,853	98.0	187,573,768	△ 887,621
総 務 費		3,317,165,000	3,111,657,645	13.4	64,592,000	140,915,355	93.8	7,152,035,753	△ 4,040,378,108
民 生 費		8,473,122,000	7,817,132,153	33.6	134,660,000	521,329,847	92.3	7,126,008,389	691,123,764
衛 生 費		2,333,853,000	2,080,774,872	8.9	0	253,078,128	89.2	1,660,543,865	420,231,007
労 働 費		95,100,000	87,690,304	0.4	0	7,409,696	92.2	84,524,911	3,165,393
農林水産業費		290,459,000	202,993,852	0.9	73,863,000	13,602,148	69.9	218,801,883	△ 15,808,031
商 工 費		2,497,896,000	2,076,812,768	8.9	81,560,000	339,523,232	83.1	2,603,066,326	△ 526,253,558
土 木 費		2,703,171,000	2,100,082,690	9.0	519,656,000	83,432,310	77.7	1,999,712,927	100,369,763
消 防 費		707,963,000	699,646,568	3.0	0	8,316,432	98.8	739,713,192	△ 40,066,624
教 育 費		2,387,250,000	2,291,806,529	9.8	24,500,000	70,943,471	96.0	2,049,667,563	242,138,966
公 債 費		2,375,665,000	2,308,287,572	9.9	0	67,377,428	97.2	2,104,176,780	204,110,792
予 備 費		34,538,000	0	0.0	0	34,538,000	0.0	0	0
災 害 復 旧 費		939,139,000	333,465,083	1.4	555,434,000	50,239,917	35.5	-	333,465,083
合 計		26,345,811,000	23,297,036,183	100.0	1,454,265,000	1,594,509,817	88.4	25,925,825,357	△ 2,628,789,174

◎1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
議会費	千円 190,490	円 186,686,147	円 3,803,853	% 98.0	円 △ 887,621	% 99.5

支出済額は186,686,147円で、予算現額に対する執行率は98.0%であり、前年度に比べ887,621円(0.5%)の減となっている。これは主に職員手当等や負担金補助及び交付金などが増となった一方で、共済費や委託料などが減となったことによるものである。

なお、不用額の主なものは、旅費や負担金補助及び交付金などである。

◎2款 総務費

()は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
総務管理費	千円 2,865,691	円 (60,000,000) 2,692,666,289	円 113,024,711	% 94.0	円 △ 4,033,941,717	% 40.0
徴税费	201,729	(4,592,000) 194,657,126	7,071,874	96.5	△ 47,848	100.0
戸籍住民基本台帳費	140,091	121,064,154	14,434,846	86.4	△ 18,468,402	86.8
選挙費	64,154	59,610,168	4,543,832	92.9	32,060,443	216.4
統計調査費	26,107	24,560,774	1,546,226	94.1	△ 20,357,808	54.7
監査委員費	19,393	19,099,134	293,866	98.5	377,224	102.0
合 計	3,317,165	(64,592,000) 3,111,657,645	140,915,355	93.8	△ 4,040,378,108	43.5

支出済額は3,111,657,645円で、予算現額に対する執行率は93.8%であり、前年度に比べ4,040,378,108円(56.5%)の減となっている。これは主に前年度の特別定額給付金費の皆減による大幅な減となったことによるものである。

不用額の主なものは、企画費の補償補填及び賠償金や公有財産購入費、財産管理費で積立金、総務管理費における一般管理費の職員手当等、車両管理費の委託料などである。

○ 総務管理費

- 一般管理費では、主に給料、職員手当等及び共済費で709,658,052円(うち退職手当151,087,899円)、行政事務交付金28,510,400円、広報誌作成委託料11,563,200円、事務嘱託員(区長等)報酬(71人分)10,012,417円などが支出されている。
- 庁舎管理費では、主に庁舎自家用電気工作物改修工事25,119,600円、光熱水費23,754,666円、庁舎警備委託料10,094,700円、庁舎管理委託料9,141,000円、清掃業務委託料6,847,940円などが支出されている。
- 車両管理費では、主に車両等借上料7,074,332円、燃料費3,255,050円、庁用バス業務委託料2,837,260円などが支出されている。
- 企画費では、主に岡谷駅前公共用地権利取得に係る動産等移転費用89,159,353円、土地建物取得費59,088,641円のほか、ふるさと寄附金返礼品の購入に係る消耗品費26,811,535円、諏訪広域連合負担金25,809,074円、国際交流推進事業委託料14,521,000円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額60,000,000円は、岡谷駅前公共用地権利取得事業実施に係る費用として、公有財産購入費29,000,000円、補償補填及び賠償金30,000,000円、委託料880,000円、需用費61,000円及び旅費59,000円である。

- 情報推進費では、主に電算機器リース料109,746,529円、電算機器保守委託料33,566,258円、インターネット使用料15,358,200円などが支出されている。
- 財産管理費では、主に財政調整基金他16基金への積立金1,110,192,392円のほか、

固定資産台帳更新業務委託料 2,420,000 円などが支出されている。

- ・ 災害対策費では、主に防災倉庫建設工事 35,057,000 円、防災倉庫整備事業に係る土地購入費 20,600,000 円のほか、防災用備品購入費 5,128,200 円、岡谷市国土強靱化地域計画策定業務委託料 4,147,000 円などが支出されている。

○ 徴税费

- ・ 税務総務費では、主に電算計算事務委託料 16,746,923 円、電算機器使用料 4,257,000 円、賦課徴收费では、収納関係事務電算委託料 6,175,900 円、長野県地方税滞納整理機構負担金 1,851,000 円などが支出されている。

○ 戸籍住民基本台帳費

- ・ 戸籍住民基本台帳費では、主に個人番号カード事務交付金 15,944,000 円、戸籍情報システム機器使用料 5,911,488 円ほか、コンビニ交付システム保守委託料 4,572,480 円、戸籍電算機機等保守委託料 4,216,740 円などが支出されている。

○ 選挙費

- ・ 選挙費では、主に衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に伴う経費として、通信運搬費、選挙用備品購入費など 16,556,236 円、参議院長野県選出議員補欠選挙に伴う経費として、通信運搬費、電算委託料など 14,116,462 円が支出されている。

○ 統計調査費

- ・ 統計調査費では、主に経済センサス活動調査等の各種統計調査に係る調査員報酬 2,029,440 円などが支出されている。

◎ 3 款 民 生 費

() は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
社会福祉費	4,680,967	(131,357,000) 4,270,602,333	279,007,667	91.2	439,068,048	111.5
児童福祉費	3,340,638	(3,003,000) 3,120,571,301	217,063,699	93.4	195,857,673	106.7
生活保護費	413,218	399,489,951	13,728,049	96.7	29,879,475	108.1
災害救助費	38,299	(300,000) 26,468,568	11,530,432	69.1	26,318,568	17,645.7
合 計	8,473,122	(134,660,000) 7,817,132,153	521,329,847	92.3	691,123,764	109.7

支出済額は 7,817,132,153 円で、予算現額に対する執行率は 92.3% であり、前年度に比べ 691,123,764 円 (9.7%) の増となっている。これは主に社会福祉費で子育て世帯等臨時特別支援事業費の扶助費、児童福祉費の子育て世帯生活支援特別給付金費の扶助費や子育て世帯等臨時特別支援事業費の扶助費、生活保護費の扶助費、災害救助費の委託料などが増となったことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の障がい者福祉費で扶助費、高齢者福祉費で負担金補助及び交付金、扶助費、地域支援事業費で委託料、福祉医療費で扶助費、児童福祉費の児童措置費で扶助費、障がい児福祉費で扶助費などである。

○ 社会福祉費

- ・ 社会福祉総務費では、主に福祉タクシー委託料 38,396,496 円、健康福祉施設運営支援事業負担金 25,374,382 円、岡谷市社会福祉協議会補助金 25,179,070 円、福祉灯油

助成費 14,870,000 円、民生委員活動費交付金 9,449,460 円などが支出され、国民健康保険事業特別会計へ 298,257,713 円が繰り出されている。

- ・ 障がい者福祉費では、主に自立支援給付費等の扶助費 958,342,006 円のほか、成年後見支援センター運営委託料 7,242,198 円などが支出されている。
- ・ 高齢者福祉費では、主に長野県後期高齢者医療広域連合市町村負担金 606,881,780 円、老人ホーム入所者措置費 84,315,544 円、地域医療介護総合確保基金事業補助金 41,151,000 円などが支出され、後期高齢者医療事業特別会計へ 160,003,075 円が繰り出されている。
- ・ 介護保険費の主なもの、負担金補助及び交付金であり、諏訪広域連合介護保険給付費関係負担金 563,869,665 円などが支出されている。
- ・ 地域支援事業費では、主に介護予防事業等に係る委託料 38,995,596 円のほか、家庭介護者支援等に係る扶助費 10,974,286 円などが支出されている。
- ・ 福祉医療費では、主に障がい者、乳幼児等、ひとり親家庭等受給資格者への医療費給付に係る扶助費 344,723,069 円などが支出されている。
- ・ 総合福祉センター費では、主におかや総合福祉センター指定管理料 116,990,595 円、施設の長寿命化や感染予防対策のための工事請負費 6,501,000 円などが支出されている。
- ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業費では、主にシステム改修などに係る委託料 4,630,780 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 375,100,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 131,357,000 円は、報酬、職員手当等、共済費で 2,921,000 円、需用費 1,091,000 円、役務費 1,187,000 円、委託料 33,000 円、使用料及び賃借料 1,225,000 円、扶助費 124,900,000 円である。

○ 児童福祉費

- ・ 児童福祉総務費では、主に病児・病後児保育事業委託費 10,503,000 円などが支出されている。
- ・ 児童措置費では、主に児童手当 668,695,000 円、児童扶養手当 154,547,400 円及び母子生活支援施設入所費 3,683,167 円を合わせた扶助費 826,925,567 円などが支出されている。
- ・ 保育所費は、市立 13 保育園及び私立保育園の運営等に要する経費であり、主に私立保育所保育児童委託費 175,835,570 円、賄材料費 71,827,135 円、地域型保育給付費負担金 38,105,910 円などが支出されている。
- ・ 障がい児福祉費では、主に障害児通所給付費等の扶助費 124,269,540 円などが支出されている。
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金費は、コロナ禍における低所得の子育て世帯の支援に要する経費であり、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親分）29,600,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）17,100,000 円などが支出されている。
- ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業費は、コロナ禍における子育て世帯の支援に要する経費であり、子育て世帯への臨時特別給付金 653,200,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 3,003,000 円は、役務費 3,000 円及び扶助費 3,000,000 円である。

○ 生活保護費

- ・ 被保護世帯は 194 世帯（3 月末現在）で、前年度に比べ 3 世帯の減、被保護者数は 224 人（3 月末現在）で、前年度に比べ 10 人の減となっている。
- ・ 扶助費は 347,917,660 円であり、前年度に比べ 29,811,348 円の増となっている。

- 災害救助費
 - ・ 災害救助費は、令和3年8月大雨災害対応に伴う避難所の運営、被害応急復旧に係る経費であり、損壊家屋等解体撤去業務委託料7,392,000円などが支出されている。

◎4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
保健衛生費	1,147,128	962,043,343	185,084,657	83.9	403,505,604	172.2
清掃費	481,555	414,697,070	66,857,930	86.1	△ 5,205,915	98.8
水道費	2,200	1,065,059	1,134,941	48.4	△ 1,038,082	50.6
病院費	702,970	702,969,400	600	100.0	22,969,400	103.4
合 計	2,333,853	2,080,774,872	253,078,128	89.2	420,231,007	125.3

支出済額は2,080,774,872円で、予算現額に対する執行率は89.2%であり、前年度に比べ420,231,007円(25.3%)の増となっている。これは、主に保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費、病院費の病院会計支出金が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料、需用費、環境衛生費で負担金補助及び交付金のほか、清掃費の清掃総務費の負担金補助及び交付金などである。

- 保健衛生費
 - ・ 保健衛生総務費では、主に病院群輪番制病院運営費負担金8,226,472円、諏訪地区小児夜間急病センター負担金3,951,815円などが支出されている。
 - ・ 予防費では、法定予防接種に係る経費が支出されており、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費446,444,197円のほか、予防接種委託料79,070,732円、医薬材料費27,027,286円などが支出されている。
 - ・ 母子保健費では、主に妊婦一般健康診査等の委託料31,055,060円などが支出されている。
 - ・ 健康管理費では、主に各種検診、人間ドックなどの委託料45,642,264円が支出されている。
 - ・ 環境衛生費では、主に火葬場事務負担金80,810,096円が支出されている。
 - ・ 環境保全費では、主に自動車騒音常時監視委託料1,320,000円などが支出されている。
 - ・ 看護専門学校費では、主に講師等謝礼2,571,332円などが支出されている。
- 清掃費
 - ・ 清掃総務費では、主に湖周行政事務組合負担金220,445,806円、地区衛生自治会補助金4,805,756円などが支出されている。
 - ・ 塵芥処理費では、主に燃やすごみ収集業務委託料31,808,150円、その他プラスチック再資源化業務委託料19,368,672円、埋立処分地管理委託料16,082,000円などが支出されている。
 - ・ し尿処理費では、湖北衛生センターの運営に伴う、し尿処理施設事務負担金19,683,572円などが支出されている。
- 水道費
 - ・ 水道事業会計負担金として、1,065,059円が支出されている。
- 病院費
 - ・ 病院事業会計負担金として、702,969,400円が支出されている。

◎5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
労働諸費	千円 95,100	円 87,690,304	円 7,409,696	% 92.2	円 3,165,393	% 103.7

支出済額は87,690,304円で、予算現額に対する執行率は92.2%であり、前年度に比べ3,165,393円(3.7%)の増となっている。これは主に労働諸費の労政費及び雇用促進対策費で負担金補助及び交付金が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、労働諸費の雇用促進対策費の負担金補助及び交付金などである。

○ 労働諸費

- ・ 労政費では、主に労働金庫への預託金30,000,000円、諏訪湖勤労者福祉サービスセンター補助金15,210,000円、新型コロナウイルスワクチン職域接種負担金1,430,000円などが支出されている。
- ・ 雇用促進対策費では、採用をがんばる企業応援補助金7,200,000円、従業員の生活を守る雇用継続補助金774,368円などが支出されている。
- ・ 勤労会館費及び勤労青少年ホーム費では、主に勤労会館の指定管理料1,741,000円、勤労青少年ホーム指定管理料11,519,000円などが支出されている。

◎6款 農林水産業費

()は繰越明許費、[]は事故繰越し

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
農業費	千円 112,604	円 (124,000) 107,682,230 [73,739,000]	円 4,797,770	% 95.6	円 △ 5,777,395	% 94.9
林業費	177,855	円 95,311,622 (124,000) [73,739,000]	8,804,378	53.6	△ 10,030,636	90.5
合 計	290,459	202,993,852	13,602,148	69.9	△ 15,808,031	92.8

支出済額は202,993,852円で、予算現額に対する執行率は69.9%であり、前年度に比べ15,808,031円(7.2%)の減となっている。これは主に農業費の農地費で委託料が減となったことによるものである。

不用額の主なものは、林業費の林業振興費で委託料や負担金補助及び交付金などである。

○ 農業費

- ・ 農業委員会費では、農業委員会事務に要する経費が支出されており、翌年度繰越額は、農地利用状況調査用タブレット購入に係る備品購入費124,000円である。
- ・ 農業振興費では、主に鳥獣被害防止総合対策交付金3,564,000円、農業次世代人材投資事業補助金1,500,000円、農業協同組合指導費補助金1,440,000円などが支出されている。
- ・ 農地費では、主に防災重点農業用ため池のハザードマップ作成業務や耐震性点検調査業務等に係る委託料12,975,000円、揚水機更新工事等の農道水路整備に係る工事請負費8,210,400円のほか、農道水路維持補修工事4,639,800円などが支出されている。

○ 林業費

- ・ 林業振興費では、主に林道横河山線観音橋架替工事(上部工)に係る部分払い分の工事請負費27,500,000円のほか、横川山水源かん養林管理事業委託料4,390,000円、横川山水源かん養林土地借上料4,354,000円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額73,739,000円は、林道横河山線観音橋架替事業に係る委託料2,063,000円及び工事請負費71,676,000円である。

◎7款 商 工 費

()は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
商工費	2,497,896	(81,560,000) 2,076,812,768	339,523,232	83.1	△ 526,253,558	79.8

支出済額は2,076,812,768円で、予算現額に対する執行率は83.1%であり、前年度に比べ526,253,558円(20.2%)の減となっている。これは主に商工業振興費の委託料、負担金補助及び交付金、中小企業金融費の預託金や保証料補給金などが減になったことによるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費で岡谷市商工業振興補助金や新型コロナウイルス感染症関係事業に係る負担金補助及び交付金のほか、中小企業金融費の保証料補給金、利子補給金及び預託金などである。

○ 商工費

- 商工業振興費では、商業関係において、主にキャッシュレス決済消費喚起事業負担金145,423,442円、シルキーバス運行事業補助金70,744,758円、飲食店感染防止対策奨励金31,000,000円、岡谷商工会議所補助金15,390,000円、商業等振興補助金12,540,000円、飲食店家賃等補助金9,366,000円、キャッシュレス決済消費喚起事業委託料6,608,321円などが支出されている。

工業関係では、主に岡谷市商工業振興補助金62,470,000円、モノづくり集積地S UWAのヒトづくりプロジェクト委託料32,000,000円、新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金12,801,000円、中小企業事業再構築促進事業奨励金7,128,000円、創業者促進事業補助金6,508,000円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額81,560,000円は、がんばれ岡谷事業者応援支援金事業に係る報酬、職員手当等、共済費で1,760,000円、需用費200,000円、役務費300,000円、負担金補助及び交付金79,300,000円である。

- テクノプラザおかや費では、主にテクノプラザおかや機能強化等改修工事19,822,000円、コワーキングスペース設置備品購入費3,045,215円、産学連携強化負担金1,457,070円のほか、施設の維持管理等に係る委託料10,759,689円などが支出されている。
- 中小企業金融費では、主に市制度資金預託金657,254,000円、県・市制度資金保証料補給金27,290,490円、県・市制度資金利子補給金20,283,075円などが支出されている。

市の制度資金融資あっせんは106件、319,843千円で、前年度に比べ件数では165件の減、金額では2,778,151千円の減となっている。

- 観光費では、主に関係団体補助金11,114,008円のほか、各種観光行事等負担金6,100,888円、各種団体及び協議会等負担金3,247,000円などが支出されている。
- 商業観光施設費では、主に岡谷駅前広場の指定管理料5,150,000円、岡谷駅前自転車駐車場の指定管理料9,804,050円、中央町駐車場の管理運営委託料6,992,579円、アミューズメント施設共益費負担金7,868,013円、中央町駐車場共益費負担金12,369,592円、イルフプラザ管理組合共益費負担金141,351,503円、ララオカヤ管理組合共益費負担金37,536,765円などが支出されている。また、中央町駐車場の屋上防水工事に係る工事請負費51,645,000円が支出されている。
- ブランド推進費では、主に地域おこし協力隊2人分の報酬5,520,000円、シルク関連アドバイザー1人分の報酬2,058,000円のほか、岡谷シルク推進委託料3,660,473円、おかやブランドプロモーション協議会負担金300,000円などが支出されている。
- 文化会館費及び童画館費では、主に文化会館の指定管理料154,651,000円、自主事業補助金7,900,000円、文化会館改修工事に係る工事請負費19,454,600円、童画館の

指定管理料 70,082,000 円、童画館改修工事に係る工事請負費 9,526,000 円などが支出されている。

- ・ 博物館費では、主に博物館運営管理業務委託料 10,665,600 円、動態展示業務委託料 9,474,168 円などが支出されている。

◎ 8 款 土 木 費

() は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
土木管理費	106,631	105,201,315 (212,656,000)	1,429,685	98.7	△ 90,688,278	53.7
道路橋梁費	1,114,877	861,917,097	40,303,903	77.3	62,134,533	107.8
河川費	21,000	19,976,000 (307,000,000)	1,024,000	95.1	14,750,380	382.3
都市計画費	1,306,493	970,309,010	29,183,990	74.3	168,114,174	121.0
住宅費	154,170	142,679,268 (519,656,000)	11,490,732	92.5	△ 53,941,046	72.6
合 計	2,703,171	2,100,082,690	83,432,310	77.7	100,369,763	105.0

支出済額は 2,100,082,690 円で、予算現額に対する執行率は 77.7% であり、前年度に比べ 100,369,763 円 (5.0%) の増となっている。これは、主に土木管理費で前年度の土地保全費が皆減、住宅費における委託料が減となった一方で、道路橋梁費の橋梁維持費において委託料、都市計画費の都市計画総務費において工事請負費などが増となったことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費において道路新設改良費の工事請負費、都市計画費において工事請負費などである。

○ 土木管理費

- ・ 土木総務費では、主に急傾斜地崩壊防止事業地元負担金 19,719,413 円などが支出されている。
- ・ 路線管理費では、主に道路台帳補正業務委託料 3,630,000 円などが支出されている。

○ 道路橋梁費

- ・ 道路維持費では、主に 22 号線（横川東堀線）舗装維持工事、31 号線（国道北線）舗装維持工事、2 号線（山の手線）舗装維持工事等の道水路維持補修に係る工事請負費 419,910,678 円のほか、道路清掃、測量設計、除雪、草刈等委託料 24,166,549 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 145,196,000 円は、舗装修繕に係る委託料 3,000,000 円及び工事請負費 142,196,000 円である。

- ・ 道路新設改良費では、主に岡谷 671 号線改良工事等の道路改良工事、通学路交通安全対策工事、道路後退舗装工事に係る工事請負費 154,227,700 円のほか、用地測量や道路詳細設計等に係る委託料 18,056,500 円などが支出されている。
- ・ 橋梁維持費では、主に橋梁点検や工事等に係る委託料 61,008,583 円、中村役場橋、滝ノ沢第三橋、旧道東堀橋、鳴沢橋の橋梁修繕などに係る工事請負費 66,517,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 28,760,000 円は、洩矢跨線人道橋等の橋梁点検に係る委託料 9,483,000 円、第二天竜川人道橋の橋梁修繕工事に係る工事請負費 19,277,000 円である。

○ 都市計画費

- ・ 都市計画総務費では、主にサイクリングロード整備事業、(仮称)諏訪湖スマートイ

ンターチェンジ整備事業や都市計画基礎調査等に係る委託料 23,112,756 円、補償補填及び賠償金 37,162,999 円、サイクリングロード整備工事等に係る工事請負費 187,099,000 円、(仮称)諏訪湖スマートインターチェンジ整備事業に係る土地購入費として公有財産購入費 6,044,744 円のほか、都市計画街路事業及び県単独街路事業等の負担金として負担金補助及び交付金 12,445,920 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 281,000,000 円は、諏訪湖サイクリングロード整備工事に係る工事請負費 196,000,000 円、(仮称)諏訪湖スマートインターチェンジ整備工事に係る工事請負費 85,000,000 円である。

- ・ 下水道費では、下水道会計支出金として 461,200,000 円が支出されている。
- ・ 公園費では、主に鳥居平やまびこ公園ほか1公園の指定管理料 87,707,000 円のほか、高架下公園撤去工事や公園施設改修に係る工事請負費 26,393,840 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 26,000,000 円は、岡谷湖畔公園ジョギングロード整備工事に係る工事請負費である。

○ 住宅費

- ・ 住宅管理費では、主に市営住宅管理代行委託料 107,089,442 円などが支出されている。
- ・ 建築指導費では、主に個人住宅の耐震改修補助金 4,000,000 円、特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助金 3,354,000 円、空き家バンク移住・田舎暮らし応援事業補助金 2,000,000 円のほか、耐震診断委託料 1,495,000 円などが支出されている。

◎ 9 款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
消防費	千円 707,963	円 699,646,568	円 8,316,432	% 98.8	円 △ 40,066,624	% 94.6

支出済額は 699,646,568 円で、予算現額に対する執行率は 98.8% であり、前年度に比べ 40,066,624 円 (5.4%) の減となっている。これは、主に常備消防費で負担金補助及び交付金が減となったこと、消防施設費で備品購入費が減となったことによるものである。

消防費の主なものは、常備消防費では広域消防負担金 612,581,801 円、非常備消防費では消防団員の報酬及び出動手当 24,072,114 円、団員退職報償基金掛金 10,540,800 円、分団運営交付金 7,411,300 円、また、消防施設費では消防団車両購入費 20,933,000 円などである。

◎ 10 款 教 育 費

() は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
教育総務費	千円 366,381	円 351,553,328	円 14,827,672	% 96.0	円 △ 22,172,657	% 94.1
小学校費	466,230	(8,550,000) 439,167,789	18,512,211	94.2	△ 225,310,857	66.1
中学校費	1,016,112	(15,950,000) 984,481,215	15,680,785	96.9	496,456,144	201.7
社会教育費	306,738	291,694,479	15,043,521	95.1	△ 12,072,501	96.0
保健体育費	231,789	224,909,718	6,879,282	97.0	5,238,837	102.4
合 計	2,387,250	(24,500,000) 2,291,806,529	70,943,471	96.0	242,138,966	111.8

支出済額は 2,291,806,529 円で、予算現額に対する執行率は 96.0%であり、前年度に比べ 242,138,966 円 (11.8%) の増となっている。これは主に小学校費の学校管理における備品購入費、工事請負費や社会教育費の文化財保護に係る工事請負費が減となった一方、教育総務費の中学校費の学校管理費における工事請負費の大幅な増、保健体育費の委託料などが増となったことによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費の幼稚園費で負担金補助及び交付金、小学校費の学校管理費で需用費や委託料、保健体育費のスポーツ振興費で委託料などである。

○ 教育総務費

- ・ 事務局費では、主に学校評議員 65 人分、就学支援委員会委員、いじめ問題対策連絡協議会委員及び会計年度任用職員に係る報酬 69,481,909 円などが支出されている。
- ・ 教員住宅費では、主に維持に係る修繕料 2,666,224 円、委託料 627,000 円などが支出されている。
- ・ 幼稚園費では、主に私立幼稚園施設型給付費負担金 76,074,490 円、私立幼稚園運営費補助金 4,222,200 円、多子世帯副食費支援補助金 1,127,835 円などが支出されている。

○ 小学校費

- ・ 学校管理費では、主に情報教育に係るコンピュータ機器等賃借料 67,863,600 円、システム使用料 7,232,400 円、コンピュータ機器等保守委託料 5,898,200 円、学校管理に係る光熱水費 50,015,006 円、燃料費 15,217,299 円、感染対策用や児童用などの消耗品費 29,751,582 円、長地小学校トイレ改修や小井川小学校バックネットフェンス改修工事等に係る工事請負費 14,575,000 円、英語教科補助指導委託料 17,287,200 円のほか、通学バス運行委託料 5,489,242 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 8,550,000 円は、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に係る需用費 5,605,000 円、役務費 95,000 円及び備品購入費 2,850,000 円である。

- ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 20,107,715 円が支出されている。

○ 中学校費

- ・ 学校管理費では、主に岡谷東部中学校管理教室棟長寿命化大規模改修工事等に係る工事請負費 716,594,900 円が支出されているほか、情報教育に係るコンピュータ機器等賃借料 38,826,720 円、システム使用料 4,132,800 円、コンピュータ機器等保守委託料 3,370,400 円、学校管理に係る光熱水費 29,994,304 円、感染対策用や生徒用などの消耗品費 32,885,657 円、燃料費 7,480,083 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 15,950,000 円は、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に係る需用費 3,245,000 円、役務費 55,000 円、工事請負費 11,000,000 円及び備品購入費 1,650,000 円である。

- ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 20,955,725 円が支出されている。

○ 社会教育費

- ・ 社会教育総務費では、主に成人式代替事業ライブ配信等に係る委託料 962,700 円、郷土学習館活動支援事業補助金 1,600,000 円などが支出されている。
- ・ 放課後子ども健全育成費では、主に学童クラブ指導員 13 人分の報酬 25,020,148 円及び学童クラブ運営事業の補助指導員等の報酬 22,923,090 円のほか、学童クラブ情報施設整備に係る委託料 2,200,000 円、情報機器購入費 2,530,000 円などが支出されている。
- ・ 公民館費では、主に会計年度任用職員報酬 7,265,799 円、館内清掃や施設管理、託児業務等に要する委託料 2,930,833 円などが支出されている。

- ・ 美術考古館費では、主に1、2階展示スペース空調設備改修及び1階トイレ手洗自動水栓化に係る工事請負費 9,790,000 円、施設管理や事業運營業務に要する経費として、光熱水費 1,429,118 円、委託料 1,167,245 円などが支出されている。
- ・ 生涯学習活動センター費では、主に施設運營業務に係る委託料 11,187,000 円などが支出されている。
- ・ 図書館費では、主に図書資料購入に係る備品購入費 8,493,167 円、館内の感染症対策に係る工事請負費 958,100 円などが支出されている。
- ・ 文化財保護費では、主に旧林家住宅、旧渡辺家住宅、旧山一林組製糸事務所などの管理事業及び遺跡発掘事業などに係る委託料 3,183,890 円などが支出されている。
- ・ 塩嶺野外活動センター費では、主にセンター管理人 2 人分の報酬 2,410,701 円、送水ポンプ修繕等の修繕料 957,000 円、土地借上料 690,530 円などが支出されている。

○ 保健体育費

- ・ 体育施設費では、主に委託料として、やまびこ国際スケートセンター指定管理料 77,603,504 円、スポーツ施設指定管理料 112,028,598 円のほか、市民水泳プール大規模改修工事実施設計業務 7,370,000 円などが支出されている。
- ・ スポーツ振興費では、主に（公財）岡谷市スポーツ協会に対するスポーツ大会開催事業委託料 1,575,018 円、おかやファミリースポーツプログラム委託料 451,660 円、スポーツ教室委託料 2,901,146 円、スポーツ振興事業補助金 2,726,000 円などが支出されている。また、株式会社やまびこスケートの森に対して、スケート教室委託料として 2,247,400 円のほか、おかやキッズ体力アッププログラム委託料 1,328,000 円などが支出されている。

◎ 11 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
公債費	千円 2,375,665	円 2,308,287,572	円 67,377,428	% 97.2	円 204,110,792	% 109.7

支出済額は 2,308,287,572 円で、予算現額に対する執行率は 97.2%であり、前年度に比べ 204,110,792 円（9.7%）の増となっている。これは主に借換債元金償還金 385,674,000 円の増によるものである。

元金の償還は、2,227,912,266 円であり、前年度に比べ 220,779,599 円の増となっている。利子の支払は 80,375,306 円であり、内訳は長期債分 78,395,151 円、一時借入分 1,980,155 円である。

年度末市債現在高は 22,871,355,392 円で、前年度に比べ 310,739,734 円の増となっている。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は 9.9%で、前年度に比べ 1.8 ポイントの増となっている。

◎ 12 款 予 備 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
予備費	千円 34,538	円 0	円 34,538,000	% -	円 0	% -

当初予算 50,000 千円のうち、19 件 15,462 千円を充当し、34,538 千円の残額を生じた。

◎ 13 款 災害復旧費

() は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円 (324,434,000)	円	%	円	%
農林水産業施設災害復旧費	465,920	131,473,706	10,012,294	28.2	131,473,706	皆増
公共土木施設災害復旧費	469,700	199,680,396	39,019,604	42.5	199,680,396	皆増
文教施設災害復旧費	2,000	792,000	1,208,000	39.6	792,000	皆増
その他公共施設 公用施設災害復旧費	1,519	1,518,981	19	100.0	1,518,981	皆増
合 計	939,139	333,465,083	50,239,917	35.5	333,465,083	皆増

- 農林水産業施設災害復旧費
 - ・ 農地災害復旧費では、農地災害復旧に係る測量設計等委託料 6,061,000 円、工事請負費 31,047,500 円などが支出されている。
 - ・ 農業用施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧に係る測量設計等委託料 1,947,000 円、工事請負費 13,485,600 円などが支出されている。
 - ・ 林業施設災害復旧費では、林業施設災害復旧に係る測量設計等委託料 51,185,200 円、工事請負費 22,158,800 円などが支出されている。
- 公共土木施設災害復旧費
 - ・ 道路橋梁災害復旧費では、道路橋梁災害復旧に係る測量設計等委託料 9,889,000 円、工事請負費 90,972,200 円などが支出されている。
 - ・ 河川災害復旧費では、河川災害復旧に係る測量設計等委託料 9,757,000 円、工事請負費 46,119,700 円などが支出されている。
 - ・ 公園施設災害復旧費では、公園施設災害復旧に係る測量設計等委託料 5,830,000 円、工事請負費 30,889,540 円などが支出されている。
- 文教施設災害復旧費
 - ・ スポーツ施設災害復旧費では、スポーツ施設災害復旧工事に係る工事請負費 792,000 円が支出されている。
- その他公共施設公用施設災害復旧費
 - ・ その他公共施設公用施設災害復旧費では、霊園事業特別会計繰出金 1,518,981 円が支出されている。

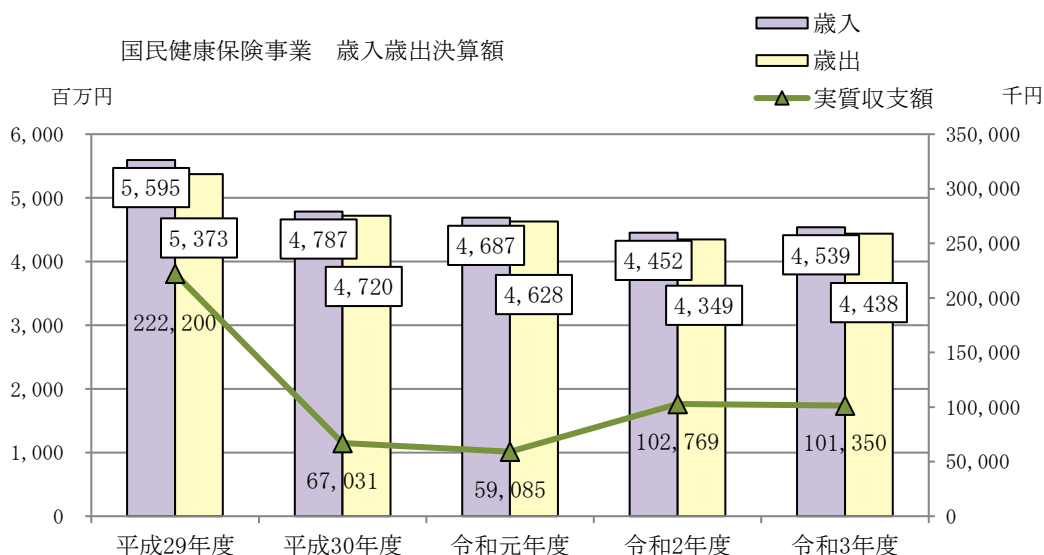
特 別 会 計

3 岡谷市特別会計

◎ 岡谷市国民健康保険事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和3年度	千円 4,545,132	円 4,539,364,408	% 99.9	% 97.5	円 4,438,014,577	% 97.6	円 101,349,831
令和2年度	4,553,485	4,451,616,480	97.8	97.4	4,348,847,613	95.5	102,768,867
増 減	△ 8,353	87,747,928	2.1	0.1	89,166,964	2.1	△ 1,419,036

歳入決算額 4,539,364,408 円に対し、歳出決算額は 4,438,014,577 円で、歳入歳出差引額は 101,349,831 円となっており、前年度に比べ 1,419,036 円の減となっている。



※平成30年度から国保財政運営の都道府県化が施行

【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	円 897,960,000	円 998,252,580	円 885,229,149	円 1,472,443	円 111,550,988
使用料及び手数料	600,000	1,272,200	461,300	22,800	788,100
国庫支出金	796,000	1,253,000	1,253,000	0	0
県支出金	3,272,185,000	3,217,622,839	3,217,622,839	0	0
繰入金	320,472,000	298,257,713	298,257,713	0	0
諸収入	37,469,000	34,213,209	33,735,590	81,333	396,286
財産収入	76,000	35,950	35,950	0	0
繰越金	15,574,000	102,768,867	102,768,867	0	0
歳入合計	4,545,132,000	4,653,676,358	4,539,364,408	1,576,576	112,735,374

収入済額は4,539,364,408円で、調定額に対する収納率は97.5%であり、前年度に比べ87,747,928円(2.0%)の増となっている。

これは、主に諸収入において雑入が8,846,245円の減、一般延滞金が6,170,943円の減となった一方で、県支出金が81,823,597円の増、繰越金が43,683,526円の増となったことによるものである。

収入の主なものは、県支出金(構成比70.9%)、国民健康保険税(同19.5%)であり、国民健康保険税の調定額に対する収納率は88.7%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税が229件1,472,443円で、前年度に比べ83件1,847,413円(55.6%)の減となっており、これに伴う督促手数料が228件22,800円で、前年度に比べ68件6,800円(23.0%)の減となっている。

収入未済額は、国民健康保険税111,550,988円で、前年度に比べ1,315,592円(1.2%)の減、督促手数料788,100円で、前年度に比べ6,100円(0.8%)の増となっている。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
総務費	84,412,000	74,676,104	9,735,896
保険給付費	3,251,212,000	3,182,230,383	68,981,617
国民健康保険事業費納付金	1,096,269,000	1,096,268,156	844
保健事業費	70,169,000	45,444,169	24,724,831
諸支出金	41,894,000	39,359,815	2,534,185
基金積立金	76,000	35,950	40,050
公債費	100,000	0	100,000
予備費	1,000,000	0	1,000,000
歳出合計	4,545,132,000	4,438,014,577	107,117,423

支出済額は4,438,014,577円で、予算現額に対する執行率は97.6%であり、前年度に比べ総額89,166,964円(2.1%)の増となっている。

これは、主に一般保険給付費等交付金償還金など諸支出金が9,269,700円の減となった一方で、保険給付費が77,878,630円の増、国民健康保険事業費納付金が19,354,458円の増となったことによるものである。

支出の主なものは、保険給付費(構成比71.7%)及び国民健康保険事業費納付金(同24.7%)である。

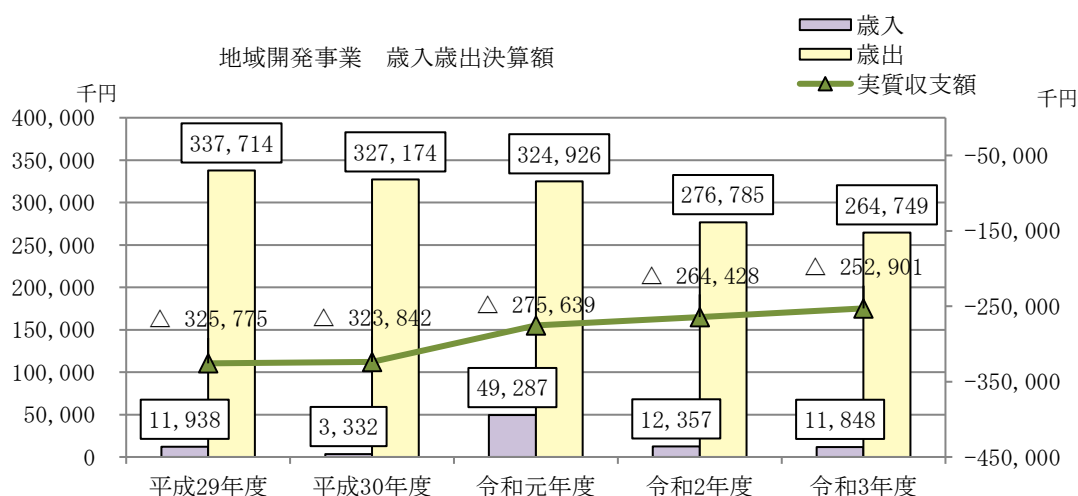
○保険給付費の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保険給付費	3,279,562	3,280,539	3,314,114	3,104,352	3,182,230

◎ 岡谷市地域開発事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和3年度	千円 320,200	円 11,847,692	% 3.7	% 100.0	円 264,749,169	% 82.7	円 △ 252,901,477
令和2年度	313,200	12,356,996	3.9	99.5	276,785,110	88.4	△ 264,428,114
増 減	7,000	△ 509,304	△ 0.2	0.5	△ 12,035,941	△ 5.7	11,526,637

歳入決算額 11,847,692 円に対し、歳出決算額は 264,749,169 円で、歳入歳出差引額は 252,901,477 円の収入不足となり、令和4年度から繰上充用されている。なお、単年度収支は、歳入歳出差引額増減の 11,526,637 円である。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
土地処分収入	318,090,000	9,699,632	9,699,632	0	0
財産収入	2,110,000	2,148,060	2,148,060	0	0
歳入合計	320,200,000	11,847,692	11,847,692	0	0

土地処分収入は、湖畔若宮地区関連用地を土木課へ有償所管換えを行ったことによる収入であり、予算現額に対し、308,390,368 円 (97.0%) の不足となっている。残財産は 23 筆、公簿面積 4660.40 m² (対前年度比 191.00 m² の減) となっている。

財産収入は、財産管理用地を駐車場及び資材置場等として一時的に貸し付けた賃貸料 16 件分 2,148,060 円であり、前年度に比べ 231,990 円 (9.7%) の減となっている。

【 歳 出 】

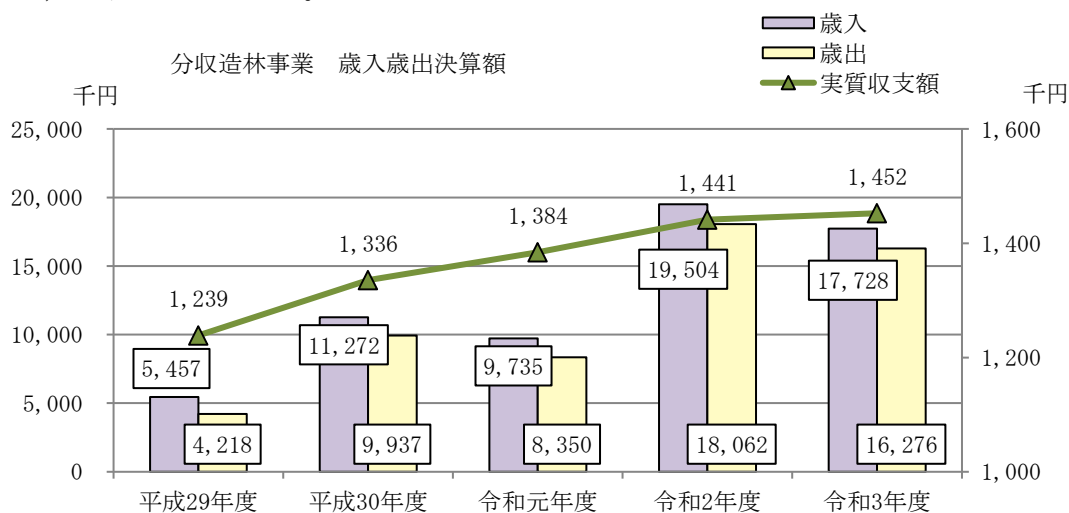
区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
地域開発事業費	52,810,000	54,055	52,755,945
公債費	267,000	267,000	0
予備費	123,000	0	123,000
繰上充用金	267,000,000	264,428,114	2,571,886
歳出合計	320,200,000	264,749,169	55,450,831

支出済額は 264,749,169 円で、予算現額に対し執行率 82.7% であり、支出の主なものは令和2年度歳入歳出差引不足額への繰上充用金 264,428,114 円である。

◎ 岡谷市分収造林事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和3年度	千円 20,700	円 17,728,421	% 85.6	% 100.0	円 16,275,989	% 78.6	円 1,452,432
令和2年度	22,300	19,503,700	87.5	100.0	18,062,289	81.0	1,441,411
増 減	△ 1,600	△ 1,775,279	△ 1.9	0.0	△ 1,786,300	△ 2.4	11,021

歳入決算額 17,728,421 円に対し、歳出決算額は 16,275,989 円で、歳入歳出差引額は 1,452,432 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
森林研究・整備機構支出金	円 19,520,000	円 15,365,106	円 15,365,106	円 0
寄附金	780,000	614,602	614,602	0
繰入金	400,000	307,302	307,302	0
繰越金	0	1,441,411	1,441,411	0
歳入合計	20,700,000	17,728,421	17,728,421	0

収入の主なものは、造林契約地である山林の保育事業等に対する森林研究・整備機構からの支出金である。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
分収造林事業費	円 20,672,000	円 16,275,989	円 4,396,011
公債費	18,000	0	18,000
予備費	10,000	0	10,000
歳出合計	20,700,000	16,275,989	4,424,011

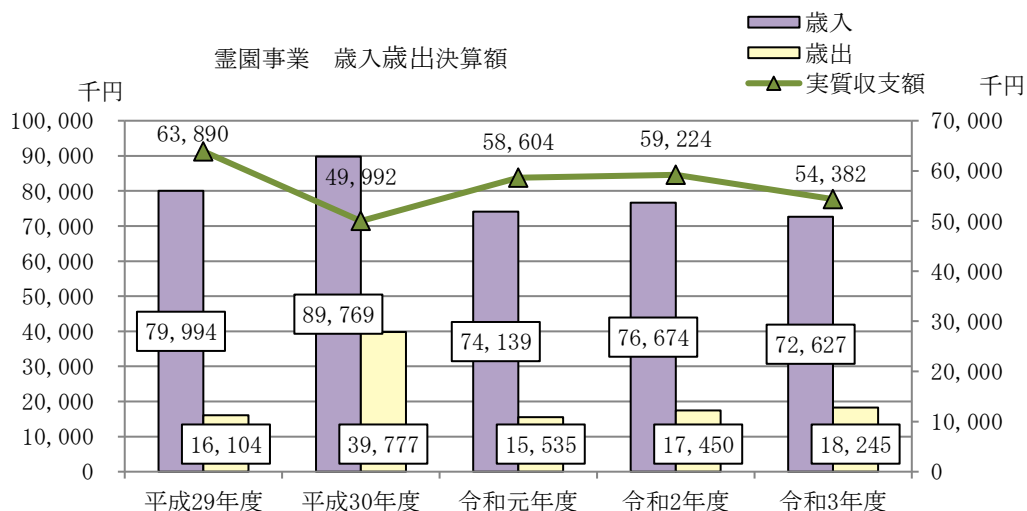
支出の主なものは、横川山の保育事業を実施する委託料 15,365,106 円で、地拵・植栽・生物害防除 6.27ha、改植・生物害防除 4.25ha などが行われている。

支出済額は、予算現額に対し執行率 78.6%である。

◎ 岡谷市霊園事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
	千円	円	%	%	円	%	円
令和3年度	20,719	72,626,845	350.5	100.0	18,245,223	88.1	54,381,622
令和2年度	19,500	76,674,447	393.2	99.8	17,450,362	89.5	59,224,085
増 減	1,219	△ 4,047,602	△ 42.7	0.2	794,861	△ 1.4	△ 4,842,463

歳入決算額 72,626,845 円に対し、歳出決算額は 18,245,223 円で、歳入歳出差引額は 54,381,622 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
事業収入	14,013,000	11,896,310	11,876,710	19,600
繰越金	5,151,000	59,224,085	59,224,085	0
諸収入	36,000	7,069	7,069	0
繰入金	1,519,000	1,518,981	1,518,981	0
歳入合計	20,719,000	72,646,445	72,626,845	19,600

年度末における聖地使用区画数は、年度中の新規使用許可分9区画を含めて2,632区画であり、収入の主なものは、管理手数料8,290,800円、聖地使用料3,420,000円である。収入未済額は、管理手数料6件18,900円と督促手数料700円である。

【 歳 出 】

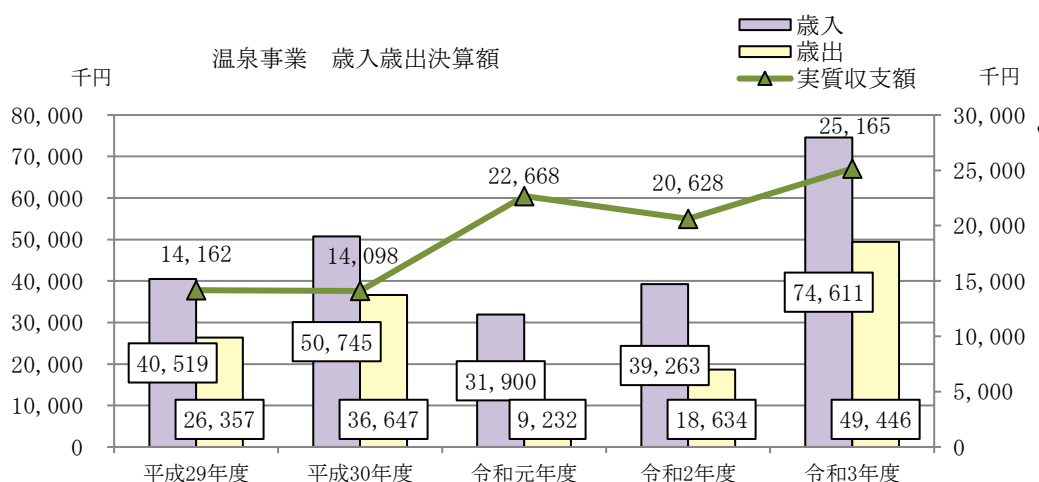
区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
霊園事業費	20,119,000	18,245,223	1,873,777
予備費	600,000	0	600,000
歳出合計	20,719,000	18,245,223	2,473,777

支出の主なものは、霊園事業費の管理費において、園内整備工事（聖地区画再整備工事等）7,150,000円、管理業務委託料4,862,017円、霊園敷地借上料2,718,690円である。支出済額は、予算現額に対し執行率88.1%であり、不用額の主なものは、委託料433,833円、需用費433,663円である。

◎ 岡谷市温泉事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和3年度	千円 66,400	円 74,610,560	% 112.4	% 100.0	円 49,445,610	% 74.5	円 25,164,950
令和2年度	22,000	39,262,952	178.5	100.0	18,634,498	84.7	20,628,454
増 減	44,400	35,347,608	△ 66.1	0.0	30,811,112	△ 10.2	4,536,496

歳入決算額 74,610,560 円に対し、歳出決算額は 49,445,610 円で、歳入歳出差引額は 25,164,950 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	円 16,400,000	円 16,657,650	円 16,657,650	円 0
諸収入	50,000,000	37,324,456	37,324,456	0
繰越金	0	20,628,454	20,628,454	0
歳入合計	66,400,000	74,610,560	74,610,560	0

使用料及び手数料では、温泉スタンドメタル販売収入が 1,454,850 円、メタルの販売枚数は 12,789 枚で、前年度に比べ 63,250 円、661 枚の増となっている。

温泉給湯使用料は 15,202,800 円（内訳：おかや総合福祉センター 5,904,000 円、市民水泳プール 1,033,200 円、ロマネット 5,904,000 円、温泉デイサービス湯けむり 2,361,600 円）となっており、前年度同額である。

諸収入は、温泉スタンド移設に伴う公共事業移設補償金 36,969,681 円が主なものである。

【 歳 出 】

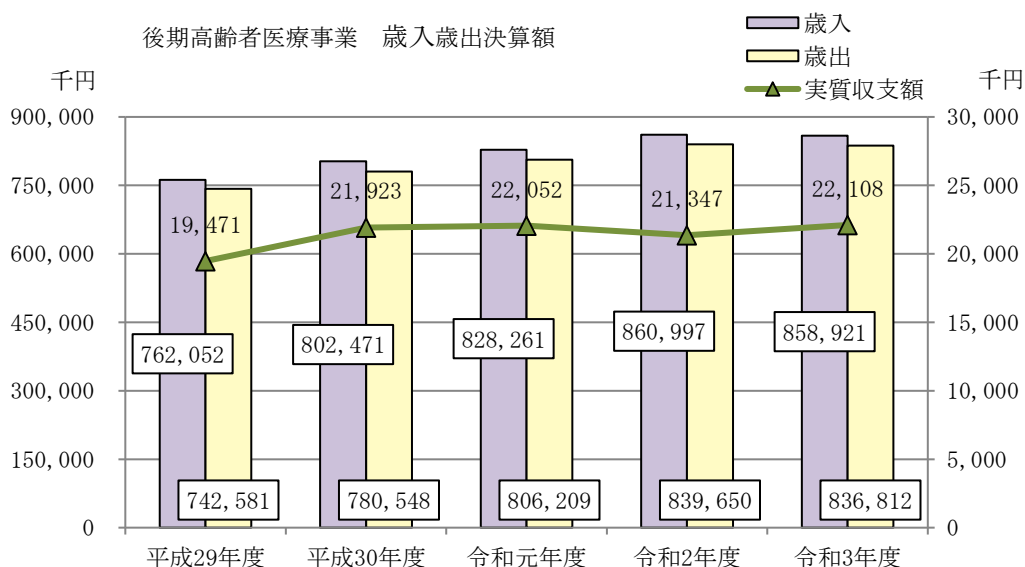
区 分	予算現額	支出済額	不用額
温泉費	円 63,055,000	円 47,100,997	円 15,954,003
公債費	2,345,000	2,344,613	387
予備費	1,000,000	0	1,000,000
歳出合計	66,400,000	49,445,610	16,954,390

温泉費の主なものは、温泉スタンド移設に伴う温泉施設改築工事 29,645,000 円、温泉施設解体工事 7,304,000 円である。公債費は、温泉事業債のうち平成 28 年度、平成 29 年度借入れの元金償還と、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度借入れの利子の支払である。

◎ 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和3年度	千円 885,300	円 858,920,575	% 97.0	% 99.2	円 836,812,375	% 94.5	円 22,108,200
令和2年度	866,829	860,996,959	99.3	99.3	839,649,859	96.9	21,347,100
増 減	18,471	△ 2,076,384	△ 2.3	△ 0.1	△ 2,837,484	△ 2.4	761,100

歳入決算額 858,920,575 円に対し、歳出決算額は 836,812,375 円で、歳入歳出差引額は 22,108,200 円となっている。この内訳は、保険料の未納付金が 21,840,400 円、保険料の未還付金が 267,800 円であり、次年度に広域連合へ納付するものである。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	円 694,616,000	円 683,081,800	円 676,371,700	円 1,603,300	円 5,106,800
使用料及び手数料	150,000	199,500	55,900	25,300	118,300
繰入金	166,817,000	160,003,075	160,003,075	0	0
繰越金	22,856,000	21,347,100	21,347,100	0	0
諸収入	861,000	1,142,800	1,142,800	0	0
歳入合計	885,300,000	865,774,275	858,920,575	1,628,600	5,225,100

収入済額は 858,920,575 円で、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、前年度に比べ保険料は 1,375,500 円 (0.2%) の増となる一方で、繰入金は 2,142,084 円 (1.3%) の減となっている。収納率は普通徴収保険料現年度分が 99.3% で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増、普通徴収保険料滞納繰越分が 17.1% で、前年度に比べ 2.2 ポイントの減となっており、後期高齢者医療保険料全体では 99.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの減となっている。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
総務費	14,205,000	11,275,596	2,929,404
後期高齢者医療広域連合納付金	869,955,000	824,709,679	45,245,321
公債費	40,000	0	40,000
諸支出金	1,000,000	827,100	172,900
予備費	100,000	0	100,000
歳出合計	885,300,000	836,812,375	48,487,625

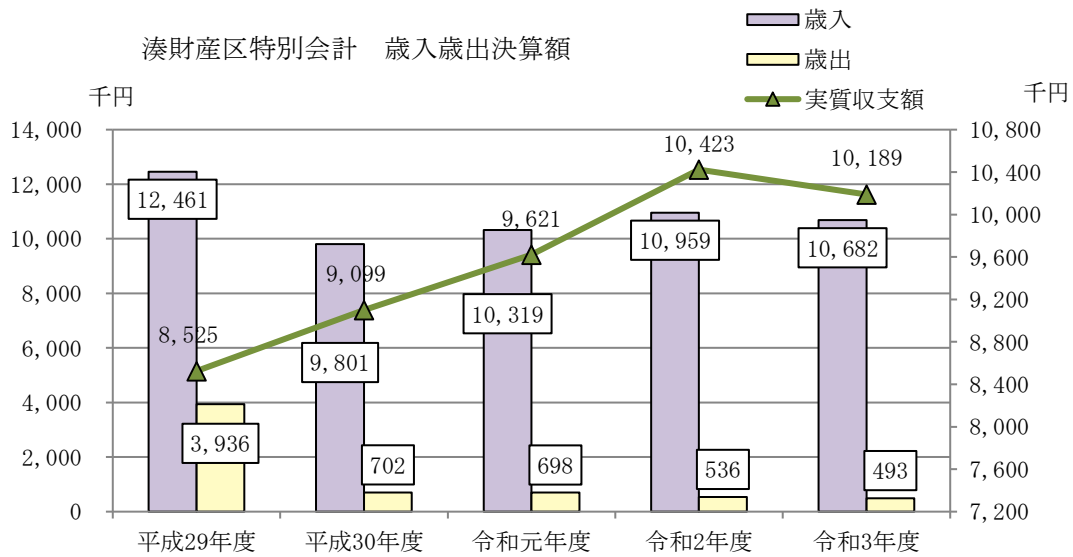
支出済額は 836,812,375 円で、予算現額に対し 94.5%の執行率であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 824,709,679 円である。

湊財産区一般会計

4 岡谷市湊財産区一般会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和3年度	千円 1,600	円 10,682,163	% 667.6	% 100.0	円 493,499	% 30.8	円 10,188,664
令和2年度	1,600	10,959,263	685.0	100.0	535,883	33.5	10,423,380
増 減	0	△ 277,100	△ 17.4	0.0	△ 42,384	△ 2.7	△ 234,716

歳入決算額 10,682,163 円に対し、歳出決算額は 493,499 円で、歳入歳出差引額は 10,188,664 円となっており、前年度に比べ 234,716 円 (2.3%) の減となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
繰越金	704,000	10,423,380	10,423,380	0
諸収入	896,000	258,783	258,783	0
歳入合計	1,600,000	10,682,163	10,682,163	0

収入済額は 10,682,163 円で、予算現額に対し執行率 667.6%である。諸収入の主なものは、間伐事業収入 237,370 円である。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
総務費	627,000	382,000	245,000
造林事業費	923,000	111,499	811,501
予備費	50,000	0	50,000
歳出合計	1,600,000	493,499	1,106,501

支出済額は 493,499 円で、予算現額に対し執行率 30.8%である。支出の主なものは、総務管理費の湊財産区管理会委員報酬7人分 322,300 円及び造林事業費の会計年度任用職員報酬 56,000 円である。

実質収支に関する調書

5 岡谷市各会計実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

その内容は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	円 24,264,865,451	円 23,297,036,183	円 967,829,268	円 198,320,000	円 769,509,268	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,539,364,408	4,438,014,577	101,349,831	0	101,349,831
	地域開発事業	11,847,692	264,749,169	△ 252,901,477	0	△ 252,901,477
	分収造林事業	17,728,421	16,275,989	1,452,432	0	1,452,432
	壺園事業	72,626,845	18,245,223	54,381,622	0	54,381,622
	温泉事業	74,610,560	49,445,610	25,164,950	0	25,164,950
	後期高齢者医療事業	858,920,575	836,812,375	22,108,200	0	22,108,200
	小 計	5,575,098,501	5,623,542,943	△ 48,444,442	0	△ 48,444,442
湊一財産区計	10,682,163	493,499	10,188,664	0	10,188,664	
合 計	29,850,646,115	28,921,072,625	929,573,490	198,320,000	731,253,490	

※地域開発事業特別会計の歳入歳出不足額は、令和4年度からの繰上充用金で補てんされる。

財産に関する調書

6 岡谷市各会計財産に関する調書

各会計の財産に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。その内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地（山林を含む。）

年度末現在高は 6,941,595.54 m²で、前年度末に比べ 6,486.64 m²の減となっている。このうち一般会計の行政財産は 1,903,077.58 m²で、前年度末に比べ 688.67 m²の減となっている。これは、主に防災倉庫の敷地取得により増となった一方で、高尾、出の洞市営住宅敷地の一部、旧まゆみ園敷地を普通財産へ変更したことにより減となったものである。

また、一般会計の普通財産は 2,563,464.56 m²で、前年度末に比べ 5,606.97 m²の減となっている。これは、主にララオカヤの敷地取得により増となった一方で、旧健康保険岡谷塩嶺病院敷地、川岸マミノオ教員住宅敷地を売却したことにより減となったものである。

その他、地域開発事業特別会計では、湖畔若宮地区関連用地を土木課へ有償所管換えを行ったことにより、前年度末に比べ 191.00 m²の減となっている。なお、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	4,466,542.14 m ²
地域開発事業特別会計	4,660.40 m ²
温泉事業特別会計	100.00 m ²
湊財産区一般会計	2,470,293.00 m ²
合 計	6,941,595.54 m ²

イ 建 物

年度末現在高は 291,057.92 m²で、前年度末に比べ 1,113.98 m²の増となっている。一般会計では、高尾市営住宅の解体により減となった一方で、ララオカヤの取得、防災倉庫の新築により増となったものである。温泉事業特別会計は、温泉スタンドの移設に伴うポンプ室の解体より減となっている。

なお、霊園事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	290,787.49 m ²	
霊園事業特別会計	234.80 m ²	(内山霊園管理棟、合葬式墓地)
温泉事業特別会計	6.25 m ²	(温泉施設)
湊財産区一般会計	29.38 m ²	(車庫)
合 計	291,057.92 m ²	

② 立木

一般会計の立木の推定蓄積量は樹木の成長分などにより 2,728.81 m³の増となり、年度末現在高は 134,389.18 m³となった。湊財産区一般会計の立木の推定蓄積量は 49.46 m³の増となり、年度末現在高は 42,879.47 m³となった。

<内訳>

一般会計	134,389.18 m ³
湊財産区一般会計	42,879.47 m ³
合 計	177,268.65 m ³

③ 無体財産権

武井武雄作品著作权に年度中の変動はない。

④ 物権

温泉事業特別会計の温泉権に年度中の変動はない。

⑤ 出資による権利

年度末現在高は 16 件 374,302,761 円で、年度中の増減はない。

<内訳>

一般会計	374,002,761 円
湊財産区一般会計	300,000 円
合 計	374,302,761 円

⑥ 有価証券

年度末現在高は 20,448 株（額面 40,023,000 円）で、年度中の増減はない。

<内訳>

㈱諏訪広域総合情報センタ株券	102 株	5,100,000 円
エルシーブイ㈱株券	1,000 株	500,000 円
㈱やまびこスケートの森株券	500 株	25,000,000 円
信越放送㈱株券	11,700 株	5,850,000 円
東京電力㈱株券	6,773 株	3,386,500 円
東北電力㈱株券	54 株	27,000 円
中部電力㈱株券	319 株	159,500 円
合 計	20,448 株	40,023,000 円

(2) 物 品

一般会計の重要物品の年度末現在高は 676 点で、前年度に比べ 7 点増加した一方で 7 点減少したため、年度末現在高は変わらない。所管換えを除き、増となったものは、消防課の災害対応型多機能消防車及び美術考古館の絵画（油彩画）等であり、減となったものは、財政課の普通乗用自動車、土木課の測量機等を廃棄処分したこと等によるものである。

なお、霊園事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	676 点
霊園事業特別会計	1 点（除雪機）
湊財産区一般会計	1 点（ジープ）
合 計	678 点

(3) 債 権

一般会計においては、地域総合整備資金貸付金で7,650,000円が償還されたことにより年度末現在高は0円となった。

また、看護師修学支援貸付金は2,100,000円が貸与されたが、返還免除分を含め2,100,000円が返還されたため、年度末現在高は変わらない。福祉医療費資金貸付金は、年度内に374,820円が貸付され、全額償還されている。

国民健康保険事業特別会計においては、高額医療費貸付金で年度内に759,724円が貸与され、全額償還されている。

(4) 基 金

本年度は、旧岡谷市役所庁舎保全基金の1基金を新たに設置した。21基金の年度末現在高は5,386,645,957円で、前年度に比べ1,058,990,267円の増となっている。これは、主に市営住宅整備基金、まち・ひと・しごと創生基金等で取崩しにより減となった一方で、財政調整基金、減債基金等への積立てにより増となったことによるものである。

なお、指定寄附金は、育英基金指定寄附金他7基金144,676,000円で、前年度に比べ120,149,649円の減となった。

<内訳>

一般会計

岡谷市財政調整基金	1,925,141,585 円
岡谷市社会教育施設整備基金	7,261,210 円
岡谷市社会福祉施設整備基金	230,957,981 円
岡谷市消防施設整備基金	792,580 円
岡谷市営住宅整備基金	328,113,315 円
岡谷市公園施設等整備基金	12,612,088 円
岡谷市工業技術振興基金	70,370,346 円
岡谷市ふるさとまちづくり基金	1,288,372,981 円
岡谷市減債基金	580,156,649 円
岡谷市文化会館事業基金	103,288,366 円
岡谷市地域福祉基金	2,811,009 円
岡谷市みどりを愛する基金	52,673,220 円
岡谷市教員住宅整備基金	11,623,114 円
岡谷市病院施設整備基金	143,834,581 円
岡谷市リサイクル基金	3,128,160 円
岡谷市新型コロナウイルス緊急対策 資金等利子補給基金	442,897 円
岡谷市まち・ひと・しごと創生基金	7,180,535 円
岡谷市森林環境譲与税基金	0 円
旧岡谷市役所庁舎保全基金	68,123,155 円
岡谷市育英基金	459,516,621 円

小 計 5,296,400,393 円

国民健康保険事業特別会計

岡谷市国民健康保険事業基金 90,245,564 円

合 計 5,386,645,957 円

基金の運用状況

令和3年度 岡谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

岡谷市育英基金

2 審査の期日

令和4年7月21日

3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係所管部署保管の諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定例監査の結果等も参考に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についても適正であるものと認められた。

1 岡谷市育英基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高
現 金	円 144,544,484	円 10,337,147	円 154,881,631
貸 付 額	365,712,395	△ 317,475	365,394,920
免 除 額	△ 59,229,030	△ 1,530,900	△ 60,759,930
合 計	451,027,849	8,488,772	459,516,621

<内 訳>

前年度末における基金の現在高	451,027,849 円
現金	144,544,484 円
運用高（貸付金未償還高）	365,712,395 円
免除額	△ 59,229,030 円

決算年度中増減高	8,488,772 円
----------	-------------

現金の年度中増減高	10,337,147 円
指定寄附金	10,000 円
一般会計繰入金	10,000,000 円
預金利子積立金	9,672 円
年度中貸付額	△ 26,868,000 円
年度中返済額	27,185,475 円
貸付額の年度中増減高	△ 317,475 円
貸付額	26,868,000 円
返済額	△ 27,185,475 円
免除額	△ 1,530,900 円

決算年度末における基金の現在高	459,516,621 円
現金	154,881,631 円
運用高（貸付金未償還高）	365,394,920 円
免除額	△ 60,759,930 円

決算年度中貸付 26,868,000 円は、新規貸付の大学生等9名を含む合計33名分である。
また、決算年度中の償還額は27,185,475 円となっている。

財政健全化判断比率

令和3年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

2 審査の期日

令和4年7月12日、7月20日

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

記

①健全化判断比率

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	12.98%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	17.98%
実質公債費比率	8.0%	9.2%	9.7%	10.5%	25.0%
将来負担比率	54.6%	68.3%	76.9%	81.1%	350.0%

②資金不足比率

企業会計	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
温泉事業特別会計	—	—	—	—	20.0%

(2) 個別意見

- 実質赤字比率について
令和3年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。
- 連結実質赤字比率について
令和3年度の実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。
- 実質公債費比率について
令和3年度の実質公債費比率は8.0%（対前年度比1.2ポイントの減）となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- 将来負担比率について
令和3年度の将来負担比率は54.6%（対前年度比13.7ポイントの減）となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。
- 温泉事業特別会計に係る資金不足比率について
令和3年度の温泉事業特別会計の資金不足比率については、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

(3) 是正改善を要する事項

現状において特に指摘すべき事項はない。